

文学部 自己点検・評価報告書

I 理念・目的

1. 目的・目標

(1) 学部の理念・目的（教育目標）

学校教育法第 83 条に規定された大学の目的に関する事項及び大学設置基準第 2 条の 2 に規定された「人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に関する事項を踏まえ、文学部の理念・目的（人材養成の目的，教育研究上の目的）を以下のとおり定め、学則別表に記載し、学部ホームページ（資料No.1-1）、学部ガイド（資料 1-2）、学部便覧（資料 1-3）で公表している。

明治大学学則 別表 9 人材養成その他の教育研究上の目的

文学部の目標は、「十分な専門知識を備えた、幅広い教養人の育成」である。この文学部としての教育目標のもとに、各学科・各専攻ごとおよび資格課程でも、教育理念・目標を設けている。

(2) 養成すべき人材像

上記目的に沿って、卒業時点において学生が修得しておくべき要件を含め、本学部が養成すべき人材像を「目指すべき人材像」として下記のとおり定め（2010 年 9 月 27 日開催教授会制定）、学部ホームページ（資料No.4-1-1）、学部ガイド（資料 4-1-2）で公表している。

文学部は、文学科・史学地理学科・心理社会学科の 3 学科、13 の専攻から構成されている。各専攻・学科とも特色あるアプローチを取りながらも、文学科はおもに文学作品やコミュニケーションを通して、史学地理学科は過去から現在までの歴史を生きた人びとの姿を探求することを通して、心理社会学科は個人の内面と集団としての社会の側から、いずれも社会の主体である人間を多角的に理解することを目的としている。そうした人間理解を実践する力として、専門性と教養の双方の獲得を学生に求めている。

(3) 教育研究の目的

文学部の教育研究の目的は「十分な専門知識を備えた、幅広い教養人の育成」であり、企業・マスコミ・福祉・教育・学術研究などのさまざまな社会的・専門的活動分野において活躍しうる人材を供給することにある。

2. 現状（2011 年度の実績）

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は適切に設定されているか

① 大学の理念・目的，建学の精神と，学部の理念・目的との関係

大学の教育理念・目的である「個」を磨くことの根底にある人のあり方，人と人との繋がりがり，人と社会との繋がりがりなど、「人間学」を学ぶことが本学部の理念・目的である（資料 1-4）。

② 実績や資源から見た理念・目的の適切性

1949年に新制大学制度のもとに文学部が発足して以来、文学部・史学地理学科内の各専攻では、例えば考古学専攻では卒業生がこれまで国立大学の専任教員14名、私立大学の専任教員26名に上るように、各専攻とも優れた研究者を育成し、なおかつ各専攻分野にとどまらず社会各方面の多彩な分野で活躍する人材を輩出し、それは現在も変わらない。心理社会学科は開設が2002年と新しいが、大学院博士前期課程（臨床心理学専修）を経た者は全員が臨床心理士の資格を取得して精神科医療機関や教育相談機関等の心理治療・相談現場で活躍しており、状況は文学部・史学地理学科と同様である。

したがって十分な専門性と幅広い教養の双方を獲得するという教育目標は、歴史的にだけでなく現状としても適切であり、積極的に継承すべきものである。

③ 個性化への対応

長い歴史のなかで構築してきた理念・目的に加えて、現代的な観点から学部理念・目的の実質化・個性化をはかるべく、次の実践的な取り組みを行っている。学部間共通総合講座「シェイクスピア劇の現代的魅力」と連動したシェイクスピア劇の公演を2011年度も行い、本学部演劇学専攻の学生が中心的な役割を果たしている。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか。

学科・専攻ごとの教育理念をシラバス・学部便覧などに記載して大学構成員の誰もが把握できるようにし、かつ学生には入学時の学部および専攻別ガイダンスにおいて指導して、周知・徹底を図っている（資料1-5）。また、こうした理念的な面だけでなく、より実際面から学部・学科・専攻の教育目標を把握できる仕組みとして、1年から4年まで毎年履修する各専攻必修科目に少人数による各種演習や実習が機能しており、専門性と教養の両面にわたる能力の獲得を図っている（資料1-6）。

高校や社会に向けて文学部ガイド、文学部のホームページ等によって周知を図っている。文学部ホームページ（資料1-7）では、学部概要のページに学科および資格課程の教育目標を明記している。また、各地の高校が開催する受験説明会や出張講義においても、学部の現状や取り組みについて紹介し周知に努めているが、その場合、本学だけに特化した説明よりも、むしろ総合大学における文学部や文学・歴史学・地理学・心理学・社会学の意義・教育目標にも触れるよう心がけている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

文学部の理念・目的の適切性について定期的に検証を行う制度としては、まずこの自己点検・評価制度の徹底が何よりも重要である。自己点検・評価委員会は、学部の現状とこれまでの経緯および今後の長中期的展望に明るい現教務主任および教務主任・学科長・学生部委員の経験者計6名で組織され、毎年理念と現実との関係を検証し、問題を洗い出している。もちろん、同委員会だけが独立するのではなく、学部執行部にあたる役職者会のチェックを受け、また各専攻・セクションごとの実情を把握するべく学部運営協議会にもはかり、検証の公平性と入念さを保証するよう心がけている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- 文学部の「十分な専門知識を備えた、幅広い教養人の育成」という明解な教育目標は、複雑化し多様な価値観が混在する現代の社会においては、それを包括的に把握するとともに問題の核心を的確につかむ力量が重要であり、ますます有効であると判断している。また、単に理念として理解するだけでなく、演習や実習という少人数による実践的学習の場を重要視していること、卒業論文を全員が作成、評価を受けること。一方ではこれらの演習・実習以外の講義科目は学科を越えてだれもが履修することができるというカリキュラムが、この教育目標の達成に十分な効果をもたらしている。
- 学部のホームページは、これまで文学部で統一的に作成していたことが個々の学科・専攻の特色を正確に伝えることを難しくしていた問題の反省に立って、2010年度に各学科・専攻の理念ならびに教育目標が独自性を持って生き生きと表現されるように改められ、2011年度もその方針を堅持している。また、学部ホームページは常に最新情報によって更新され、具体的なかたちで理念ならびに教育目標の実践状況をだれもが把握できるようになっている。学部内では専攻間で相互の教育・学習活動状況がつかめ、学外からもアクセスできることが活動を公正化・活発化させる誘因になっている。学部ガイドは受験相談会などでも好評で、ホームページへのアクセスも多く、学部や専攻の現状の周知に役立っている。
- 文学部では教職・学芸員・社会教育主事・図書館司書など各種資格を取得する学生が多く(資料1-8)、(資料1-9)、また、資格課程担当教員が文学部に所属していることが「十分な専門知識を備えた、幅広い教養人の育成」という教育目標の実現に優れた効果があると認識している。各専攻では専門性に重点がおかれる傾向が強いものの、こうした資格課程では専門性を活かしつつ、生徒や社会人・市民の学習を支援し得る力量の獲得が求められる。それは、まさしく人間理解のための総合的な教養なくしては困難であり、そのことが意識されることによって専門性と教養との適正な総合が実現している。

(2) 改善すべき点

上記のように、教育目標に沿った適切な運営が行われているので、現状性は特別に改善すべきことはないと考えます。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

すでに数年来「新カリキュラム改革」として学部をあげて教育改革の検討を進め、2011年度導入に向けて具体化を図ってきた。その一部は2011年度から施行されたものの、本格的な実施は、学内諸条件が整わなかったことから4年間の延期となった。したがって2011年度に一部導入された新カリキュラムの評価を見極めるとともに、新カリキュラムの2015年度本格実施に向けて、検討を加えていくことが当面の課題である。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

2015年度導入予定の新カリキュラムに教育理念に関する長中期的な改善計画は盛り込まれており、それを実現していくことが中長期的な課題である。

5 根拠資料

資料 1-1 学部ホームページ概要—文学部とは (<http://www.meji.ac.jp/bungaku/outline/gaiyou.html>)

資料 1-2 2013 年度学部ガイド 3 頁

資料 1-3 2012 年度学部便覧 7-8 頁

資料 1-4 2013 年度大学ガイド 79 頁

資料 1-5 2013 年度学部ガイド 7-32 頁

資料 1-6 2012 年度学部便覧 7-12 頁

資料 1-7 学部ホームページ「学部概要」(<http://www.meji.ac.jp/bungaku/outline/gaiyou.html>)

資料 1-8 2013 年度大学ガイド 153-154 頁

資料 1-9 2013 年度学部ガイド 42 頁

[I - 2 理念・目的に基づいた、特色ある取組み]

1. 目的・目標

「十分な専門知識を備えた、幅広い教養人の育成」という文学部の教育目標のもとに、各学科・専攻および資格課程で教育理念・目標を定めている。

2. 現状 (2011 年度の実績)

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び付置研究所・センター等の教育組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

① 教育研究組織の編成原理

文学部は 2002 年度に心理社会学科を設置し、その後も心理社会学科の学生・教員数を増やすなどの新学科の強化策に取り組んできた。そして、2011 年度には心理社会学科を構成する心理学・社会学のコースを臨床心理学専攻と現代社会学専攻として独立させた。この一連の改革は、長く文学系と史学地理学系の 2 領域によって構成されてきた文学部に第三の領域としての哲学系に属する心理学・社会学を導入することによって、真の「人間学」の創生を目指す文学部の基本理念に基づくものである。

② 理念・目的との適合性

心理社会学科の設立とその発展によって、文学部の教育研究理念は総合的な人間学の追究をより広く、また実践的に行うものとして明確化された。文学部全体の活性化ももたらされており、現在の教育研究組織は学部の教育理念・目的と適合したものと言える。

③ 学術の進展や社会の要請との適合性

文学部はもともと人間学を総合的に修める専門性・学術性が強い学部であるが、2002 年度に心理社会学科を立ち上げ、2011 年度に同学科を改編強化したことにより、社会性の視点と実践性の視点の重要性があらためて認識されることとなった。学術的な発展に寄与するのみでなく、社会的な要請にも応えうる資質を備えた学部に変容しつつある。

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

心理社会学科の2専攻を立ち上げ、目標とする教育環境、目的に適合したので定期的検証は行っていないが、学術の進展を目指し、かつ社会の要請にも応えうるように、学部内で絶えず教育研究組織の在り方を検討している。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

文・史・哲の3領域を備えた文学部として、人間学を総合的に追究する体制が整い、この数年来一般入試の志願者が1万人を超えることからわかるように社会的な評価も高く、教育研究組織の改編の効果が上がっていると考えられる。

(2) 改善すべき点

3領域が整ったとはいえ、その規模・内容の充実にはまだアンバランスがあり、旧来の体制がまったく新しくなったわけではない。今後さらなる組織改革が必要であるが、そのための新しいパラダイムを社会的要請と学部が持つポテンシャルが有効にマッチする方向性を現在模索中の段階である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

2011年度に行われた心理社会学科の改組により、当面の発展計画は一つの区切りを迎えた。しばらくは現在成り立った体制を守り育てる時期となり、緊急な改善計画はない。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

中長期的には新学科構想を含む文学部の組織改編が模索される。学部の将来構想委員会において、その現実化に向けた検討が行われている。

5 根拠資料

Ⅲ 教員・教員組織

表3-1 学生一人あたり教員数推移表（過去3年間）

項目		2009年	2010年	2011年
専任教員数（特任教員を含む）(A)		89 (0)	105 (1)	108 (1)
学生数 (B)	一部	3,584	3,809	3,680
	二部	13	8	2
教員一人あたり学生数 (A/B)		40.86	36.35	34.09

表 3-2 2011 年度 開設授業科目における担当者の専任・兼任比率

学科名		必修科目	選択 必修科目	その他の 項目	合計
文学科	専任担当科目数 (A)	416	0	171	587
史学地理学科	兼任担当科目数 (B)	437	0	280	717
心理社会学科	専兼比率% (A/(A+B)*100)	49%	0	38%	45%

注)

- 1 専任担当科目数には「兼任」を含みます。
- 2 専門・教養は大学の設定する区分に応じて名称を付してよいが、およそ専門的・教養教育的な科目に分けて記入してください。
- 3 「全開設授業科目」には「選択科目」「自由科目」など全ての科目数の合計を記入してください。
- 4 同一科目を週 2 回実施している場合は以下のとおり。
 - ①同一講師⇒専任ならば「専任担当 1」, 兼任ならば「兼任担当 1」
 - ②複数教員専任ならば「専任担当 1」, 専任+兼任ならば「専任担当科目数 0.5, 兼任担当科目数 0.5」
- 5 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は人数値による数値を記載してください。(例: 専任 4 人, 兼任 1 人の場合は専任 0.8, 兼任 0.2)

表 3-3 2011 年度に学部等で実施した F D の活動内容・参加者数・参加率

活動名称	対象教員数	参加教員数	参加率
教育開発・支援センター主催 「新任教員研修」(4 月 2 日)	2	2	100%
教育開発・支援センター主催 「新任教員研修」(7 月 23 日)	2	0	0%

表 3-4 外国人教員の状況 (2011 年 5 月 1 日現在)

2011 年度	採用数	在籍総数	教員数	外国人教員の%
外国人教員	0	3	108	2.7%

表 3-5 女性教員の状況 (2011 年 5 月 1 日現在)

2011 年度	採用数	在籍総数	教員数	女性教員の%
女性教員	3	22	108	20.3%

表 3-6 専任教員年齢構成 (NEW)

職位	71 歳 以上	66~ 70 歳	61~ 65 歳	56~ 60 歳	51~ 55 歳	46~ 50 歳	41~ 45 歳	36~ 40 歳	31~ 35 歳	26~ 30 歳	計
教授	0	15	22	10	17	11	1	0	0	0	76
	0%	19.7%	28.9%	13.2%	22.4%	14.5%	1.3%	0%	0%	0%	100%
准	0	0	1	0	0	11	9	5	0	0	26

教授	0%	0%	3.8%	0%	0%	42.3%	34.6%	19.2%	0%	0%	100%
専任	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	4
講師	0%	0%	0%	0%	0%	25%	25%	25%	25%	0%	100%
助教	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	50%	0%	50%	100%
学部	0	15	23	10	17	23	11	7	1	1	108
計	0%	13.9%	21.3%	9.3%	15.7%	21.3%	10.2%	6.5%	0.9%	0.9%	100%

表3-7 専任教員の担当授業時間（NEW）

	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	14	11	11	6	1 授業時間 =45 分
最低	10	8	8	6	
平均	12	10	10	6	
責任授業時間数	10	8	6	6	

注)

- 1 担当授業時間数が「0」となる専任教員（サバティカル等）については本票に含めず、注書（※1）を付してください。
- 2 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合において、何らかの事由がある場合は、そのことを欄外に付記してください。
- 3 開設されて入るものの、履修者のいない科目についても上表に含めてください。

1. 目的・目標

(1) 目的・目標

教員および教員組織に関する文学部の施策の目的は、学部・学科等の理念・目的に見合った教員組織を実現し、教育課程の種類・性格、学生数との関係を健全に保つことである。適切な教員組織の実現にあたっては、教員の教育面のみならず研究面での環境をも良好に維持し、両者の相互フィードバックを円滑に行うとともに、流動的な社会的需要ならびに知的体系に対して機敏かつ節度を持った対応ができるよう、組織面での柔軟性を確保していく。

(2) 文学部の求める教員像

自らの学術的専門性に基づく教育を通じて、十分な専門知識を備えた幅広い教養人を育成することができる適切な指導力を持つこと、また自らの学術的専門性に基づいた研究を追究してそれを教育に反映させると同時に、研究者として社会に対する有効な情報の発信を行う能力を持つことである。

(3) 教員組織の編制方針

前記の教員および教員組織の理念・目的を実現するために、文学部は「教育・研究に関する長期・中期計画書」における教員組織の編成方針を次のように定めている。

- 教員の募集・任免・昇格において、個別案件ごとに人事選考委員会を設置して、科目適合

性を教育・研究両面において厳正・公正に審査し、かつ透明性を保証する。

- 主要授業科目に専任教員を配置し、適材適所につとめる。科目教育においては、その性格に応じた人的補助体制を整備するとともに、教員・職員間の連携を高めてその点検・整備を常時行う。
- 適正な専任・兼任率を実現する。
- 幅広く適正な年齢構成を実現するようつとめる。
- 教員間の教育・研究面での相互チェックならびに啓発を行えるような制度環境を実現する。
- いわゆる実務家型教員の配置を行うことで、教育・研究面での充実を図る。
- 外国人研究者を積極的に受け入れ、教育・研究面での国際性を強化する。
- 教員の適正なジェンダー・バランスを実現する。

2. 現状 (2011 年度の実績)

(1) 大学として求める教員像及び教員組織の編制方針を明確に定めているか

① 教員に求める能力・資質等の明確化

「十分な専門知識を備えた幅広い教養人の育成」を学部の教育理念に掲げる文学部では、各学科・専攻にかかる専門教育部門と学科・専攻横断的・基盤的な教養教育部門、および資格課程にかかる教育部門の大きく3分野から成り立っている。これら3分野について、それぞれ科目適合性に足る専門性は勿論のこと、同時に各分野に関する研究に関して総合性をもつことがまず必須である。それと同時に、教育的能力として学生の内面から学習活動までを包括的に理解する能力と、専門的内容でも初学者が充分理解しえるような問題整理と表現ができる能力・資質も求められる。これらは文学部における教員の任用及び昇格基準により、厳正に運用されている(資料3-1)。

② 教員構成の明確化

(教員1人あたりの学生数)

文学部では3学科13専攻において、演習や卒業論文など少人数クラスによる実践教育を通じて人間の探求を行っている。そのために、文科系学部としては専任教員1人あたりの学生数が30人台と少なめであるが、文学部としては他大学と大きな違いはない。3学科および教養セクションの専任教員数(教授・准教授・専任講師・助教)は108名、学生数は3,682名(一部3,680名、二部2名)(2011年5月1日現在)、専任教員1人当たりの学生数は34.09名である。なお資格課程の教員数は15名、助手は31名である。こうした本学部の専任教員・学生数比率は、少人数による実践教育を重視する文学部の基本にかなうものである。

(年齢・性別・キャリア・国籍)

大学院課程新設に伴い、大学院担当教員資格にも配慮しつつ、この数年は准教授、講師の採用を優先し、年齢構成の適切化を図っている。定年は70歳、年齢構成は2011年5月1日現在、別表の通りである。バランス的に見て30歳代の教員が少ないという問題があるが、教員の資質として、研究に関して専門性は勿論のこと各分野に関する研究に関して総合性があること、教育については学生の内面から学習活動までを包括的に理解する能力と、専門的内容でも初学者が充分理解しえるような問題整理と表現ができる能力を求めていることから、ある程度の経験年数を求めるのは致し方ない面もある。

女性専任教員は22名(うち資格課程2名)、専任教員における女性教員の比率は20.3%で

ある（助手を除く）。また兼任教員では94名（28%）、助手31名中女性は10名（32%）である。外国人の専任教員は3名、兼任教員は16名である。

実務経験を重視して採用されたいわゆる実務家型教員は、資格課程のうち教職部門に1名いるほか、教養課程の教員1名と心理社会学科臨床心理学専攻の全教員（6名）あわせて7名は臨床心理士の資格をもち、カウンセリング業務も行う実務家型の側面を併せ持つ。さらに、実務家型教員を特別招聘教授として採用する制度がある。

本学で博士号を取得した優秀な若手研究者を任期制教員として採用する助教制度が2010年度から運用開始され、文学部では2011年度2名、2012年度2名が採用された。

（専兼比率の実態およびその適切性についての判断）

文学部では、専攻必修科目は専任教員が原則として担当することになっており、その結果、選択科目は兼任講師が担当する率が高くなっている。例えば英米文学専攻では英文学・米文学・言語学の3分野があり、さらにその下にいくつもの細分野があって、それらを専門とする兼任講師に科目担当を依頼している。他の専攻も同様で、必然的に科目数は多くなり、かつ専任教員の数は限られているため、兼任率が高くならざるを得ない。実態としては、専任教員108名で総数587コマ、兼任講師330名が総数717コマの科目を担当している。教員ならびに教室のやりくりを円滑に行うため、隔年開講などを行い総コマ数の削減に努力しているが、文学部の教育目標を達成する上ではやむを得ない事情もある。

（任期制等の条件付き採用）

明治大学では、特任教授と助教を除いて任期付き採用は行っていない。専任教員についても昇格時の内規を定めて厳格にチェックするシステムになっており、任期制を採用する予定はない。

（教員組織構成上の留意点の明確化）

上記の教員組織構成に関する基本的な考え方は教授会等で繰り返し議論されることによって学部全体で確認・共有されており、また採用・昇格人事の際には人事選考委員会において厳格に遵守されている。

③ 教員の組織的な連携体制と教育研究に係わる責任の明確化

文学部では専門教育を行う教員の多くが基礎・教養教育にも携わり、基礎教育と専門教育の連関に努めている。各専攻の専門性と関連の強い基礎教育に関しては、従来通り専攻・学科の判断にゆだねられている。学部全体の責任体制としては、教務課題検討委員会がこれら諸問題の検討を担当している。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

① 編成方針に沿った教員組織の整備

教育課程に関する諸課題は教務課題検討委員会および新カリキュラム準備委員会において検討し、教員配置の的確性については、中長期的な検討を含めて、人事計画委員会において検討を行っている。これまで、心理社会学科や文芸メディア専攻の新設に伴って10年間に及ぶ人事計画を実行した経験がある。人事計画委員会の委員は、各専攻や学科などの諸セクションの利害を越えて公正な判断をするために、学部長指名と定めている。

また、退職者等の後任補充や新規採用などの人事案件については、中長期的制度面を人事計画委員会が整備を検討するとともに、個々の案件については人事選考委員会を設置し、5

名の委員のうち当該専攻・セクション委員は2名とし、かつ委員長は他セクション教員が担当する方式をとっており、専攻・セクションの意向のみに偏ることなく、学部・学科の教育編成と的確に連動した教員組織の整備が進められるよう制度化している。

② 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備

授業担当教員の科目適合性については、専任教員の新規採用に際して、本学の教員任用基準にもとづく個々の人事選考委員会において必ず審査される仕組みとなっている(資料4-1-2)。兼任講師についても専任教員3名が審査を行い、科目適合性をチェックしている。専任・兼任教員ともに、さらに各学科協議会および教授会という2段階の了承を得ることによって、厳正な運用に努めている。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか

① 教員の募集・採用・昇格等に関する規程及び手続きの明確化

本学の教員任用基準に基づき以下を基本とする学部内規が制定され、厳密に運用している。

- 専任教員の採用は公募を原則とし、その都度人事選考委員会を設置して選考を行う。委員会は当該専攻等2名、他専攻3名の委員からなり、委員会の設置と委員構成は教授会の了承を得る。
- 昇格人事についても採用人事に順じた委員会を設置して審査する。
- 助手については、公募により選考委員会が選考を行う。
- 兼任教員および客員教授については学科等の各協議会を選考委員会とする。

② 規定等に従った適切な教員人事

専任教員の採用に当たっては明文化された厳格な選考基準(資料4-1-1)が適用され、また委員会方式により公募制で行うことで、選考にあたっては特に近年(過去5年間)の教育研究能力と実績に重点が置かれている。一方、研究業績と科目適合性を審査するほか、提出資料に教育・授業実施計画の提出を求め、さらに面接において当該専攻教員のほかに他専攻の教員が試問に当たることによって、大学教員として相応しい教育能力を備えているか吟味している。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか

① 教員の教育研究活動等の評価の実施

(教育力評価が行われているか)

教育活動については全学FD専門部会主導の学生授業アンケートを半期ごとに実施し、その結果を教員個人が授業改善に取り入れている。この授業評価では、各教員は担当する任意の1科目(履修者が多い講義科目)を評価の対象としている。

(研究活動評価が行われているか)

研究活動については、採用時だけでなく昇格時に審査の対象としている。

(社会貢献や管理業務に関わる評価は行われているか)

社会貢献や社会連携活動の一種である行政などの外部組織の委員就任については、教授会の承認を得ることを要件とし、厳正な取り組みを行っている。また、社会貢献等の諸活動については、毎年大学ホームページに専任教員の研究・教育・社会的活動・学会活動などを掲載して透明性を高めている。

② FDの実施状況と有効性

授業改善については全学のFD専門部会が取り組んできており、新任教員に対する研修や授業改善に関するシンポジウムを開催している。また、全教員が半期ごとに担当授業のひとつで学生にアンケートを行っている。文学部ではこうした全学的な動きに協力している。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

- 科目編成と教員組織との関係については、まず少人数教育が確保されており、科目の多様性ならびに実践性において適切な組織が実現されているだけでなく、おおむね適切な主要授業科目への専任教員の配置状況となっている。また、心理社会学科臨床心理学専攻の専任教員6名が全員臨床心理士有資格者であることに端的に見られるように、実践性を重んじるセクションにおいてはとくに十分な数の実務経験者を配置している。
- 教員組織の適合性を判断する仕組みとしては、まず基礎教育と専門教育の有機的連関のある体制が形成され、語学を含む基礎教育について、2007年度より一般教育委員会と教務委員会を教務課題検討委員会に統合して責任体制を明確にするなど、委員会自体の機能、委員会相互の連携が十分に図られている。
- 教員人事に関しては、専任教員の採用・昇格および助手の採用に関する内規が有効に機能し、とくに人事選考委員に他専攻の教員が加わることで厳正な選考が行われ、応募者の研究教育能力や実績が明確化され、複数の委員の目でより適切に判定し得るようになっている（資料 3-2, 3-3）。助手については博士学位論文執筆の可能性を積極的に顧慮して選考を行っている。研究者養成型助手制度が導入されて以来、2005～2011年度に計39名の課程博士を輩出した。女性の教員採用についても、新規採用においてジェンダー差別のないよう徹底した公正化が図られており、2011年度は3名の女性専任教員が新規採用され、女性専任教員が文学部全専任教員に占める割合は20.3%（計22名）となった。
- FDによるアンケートの結果は、数値的処理がほどこされているため、教員が個々の授業の改善に利用しやすい。新任教員が研修に積極的に参加し、教員の意識が向上しつつある。

(2) 改善すべき点

- 教員組織の面では、40歳以下の若手教員が少ないことや、一部専攻に年齢構成の偏りが見られる点は改善を要する。また、学科によって女性の専任教員数に偏りがみられることも改善を要する。
- 特別招聘教授の任用が年度によって増減がある。恒常的な招聘研究員制度の充実が求められる。
- 教員1人当りの学生数（34.09名）はここ数年、改善傾向にあるとはいえ、卒業論文を必修としている学部として卒業論文指導教員の負担が大きく、さらなる改善に向けて一層の努力が必要である。また、原級生の存在がこの問題の解決を難しくしており、今後の改善課題である。
- 学科・専攻間で開講コマ数や演習受講生数に顕著な違いがあり、教員の負担感や学生の教育条件の差異が見られる。個々の学科・専攻の事情を勘案しつつも、教員の負担、学生の教育条件を比較できる共通の基準を明確に定めることが改善の第一歩として必要である。

- FDについては、まだ授業アンケートの実施や講師を招いての研修会レベルにとどまっている。教員間の授業改善のための情報交換ならびに討議を学部全体として設ける必要がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

文学部の各学科・専攻の専門的多様性を維持し、かつ教育の質を高めるためにも、①専任教員の年齢分布にやや偏りがあるので、その改善を図っていく、②教員1人当たりの学生数を現状の34.09名からさらに減少させるために適正な入学者数を得るだけでなく、原級生の進級・卒業に向けての指導を強化する、③FDが授業改善に繋がるために教員間の情報交換および議論の場を設定することが必要である。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

2011年度から3学科13専攻の体制となり、またこれに合わせて心理社会学科の学生定員が25名増、専任教員が2名増となり、3学科のバランスの修正が行われた。今後、新学科構想の検討も含めて、文学部の発展に向けた改編計画が進められることとなる。文学部の教員組織の改善もこれらの新体制・計画と有機的な関係をもつ形で行われることとなる。

5 根拠資料

資料3-1 文学部における教員の任用及び昇格審査基準

資料3-2 採用人事選考委員会についての運用細則

IV 教育内容・方法・成果

表4-1 学部開設科目

(単位：科目・%)

学科等	分類	科目数	全体からの割合
文学部 史学地理学科 心理社会学科	一般教養的授業科目	244	17.4%
	外国語科目	228	16.3%
	専門教育的科目	929	66.3%
合計		1,401	100.00%

表4-2 授業改善アンケート実施状況（過去3年間）

実施時期		実施科目数	実施率	学生数（名）
2009年度	前期	188	26.1%	3,584
	後期	177	24.6%	3,534
2010年度	前期	198	30.5%	3,809
	後期	182	28.5%	3,756

2011年度	前期	199	28.1%	3,680
	後期	177	25.5%	3,676

注)前期の学生数は5月1日現在,後期の学生数は9月30日現在の数字を使用してください。

表4-3 必修・選択科目単位数

学 科	必修単位数 (選択必修科目含む)	選択単位数	卒業に必要な 単位数
文学科	58 単位	70 単位	128 単位
史学地理学科	44 単位	84 単位	128 単位
心理社会学科	52 単位	76 単位	128 単位

【IV-1 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針】

1 目的・目標

(1) 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

学則別表に「人材養成その他の教育研究上の目的」を定め(学則第2章別表9),ホームページで公開しているが,この目的を達成するため,目指すべき人材像とそのための具体的到達目標を明確にした「学位授与方針」を2010年9月27日開催の授会において下記のように定めている。

目指すべき人材像

文学部が掲げる教育理念は,「十分な専門知識を身につけた幅広い教養人の育成」です。このことは,いいかえれば,確固とした専門知識の習得を不可欠の前提としながらも,その専門分野のみに偏ることのない広い視野に立ち,公正かつ的確な判断を下すことのできる人材の育成を目標としています。

そのための具体的到達目標

人間の総合的探求を目指す文学部の各学科は,それぞれ「人間の生き方」,「人間社会の成り立ち」,「人間の心と社会の問題」を中心課題に据えながらも,人間の「知性」と「感性」と「実践」の相関を究明し,それらを自らの言葉で発信していく力を養うことを通じて,新しい時代に対応できる創造的かつ人間性豊かな教養人の育成を目標とします。最終学年にはその成果として4年間の集大成となる卒業論文を完成させることが求められます。提出された論文には口頭試問を課し,厳格な審査のもとで単位認定を行います。その他所定の単位を修得しつつ,取得単位128単位の基準を満たしたものに「学士(文学)」を授与します。

(2) 教育課程の編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー)

学位授与方針に示す目標を達成するため,教育課程の編成理念や編成方針,特長を明らかにした「教育課程の編成・実施の方針」を2010年9月27日開催の授会において以下のように定めている。

教育課程の理念

文学部は「人間とは何か」という問題に多角的に取り組むため,十分な専門知識と幅広い教養を身につけることを目指し,そのためのカリキュラムを編成し

ています。それらは、単に受容するだけではなく、積極的に発信し社会に貢献できる「個」の育成を具体的な目標とし、学生個々のキャリアビジョンに直結した幅広い能動的実践を、人文学という多様な学問の場で行うことができる環境の確保を主眼としています。そのため、徹底した少人数クラスにおける実践教育を通じて、上記の目標の実現を目指しており、各専攻とも、十分な専門性を備えた現場知・実践知の教育を指導の核としています。

教育課程の構成 教育課程は一般教育と専門教育に分かれており、学年が進行するとともに、専門教育の比重が高くなります。一般教育は、多彩な文化に触れる第一歩としての語学教育、幅広い視野を養うための教養教育、健康的な心身を築くためのウェルネス教育の3分野からなり、個々人が豊かな将来を構築するための基礎づくりを行います。一方、専門教育では、専門的な実践教育が段階的に進むよう、まず1年次の「基礎演習」で導入教育を行い、概論科目や2年次の演習を通じてそれぞれの専門分野の基礎固めをします。そして3年次では多彩な専門科目と少人数の演習で徹底的に専門の力をつけ、これを踏まえて4年次必修の卒業論文で、個々の学生が各自の学習成果を形にできるよう、科目を配置しています。

教育課程の特長 各学科の大部分の授業は他学科所属の学生も履修することが可能です。多くの科目を半期化し、各専攻の必修単位数を必要にして十分なものに精選することで、他学科の授業や共通選択科目をより履修しやすくし、幅広い知識を身につけることが可能となっています。また、国際社会の多様性を理解する端緒として語学教育を重視しており、目標達成度に応じてステップアップしていくプログラムを設置しています。外国語を学ぶだけでなく、外国語で学び・語ることができる水準まで、学力の伸長を図ることを目標としています。なお、授業計画はすべてシラバスに記載されており、また、GPAによる成績評価を採用しています。

2 現状（2011年度の実績）

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

① 修得すべき成果、諸要件を明確にした学位授与方針の明示

学位授与方針は学部ホームページ（資料 4-1-1）ならびに学部便覧（資料 4-1-2）に明示している。

② 教育目標と学位授与方針との整合性

教育目標に沿って学科毎に履修すべき科目や単位数の大枠が定められているが、確固とした専門知識の習得を担保するため、具体的な科目の設定は各専攻に委ねられている。ただし、専門分野のみに偏ることのない広い視野を身につけるために、各専攻で開講するほとんどの科目は文学部の学生すべてに広く開かれている。また、4年間の学習の集大成であり、学生自身の能動的実践が求められる卒業論文の作成を重視し、卒業に必須の要件としている。

③ 修得すべき学習成果の明示

卒業に要する128単位の内訳は表4-3の通りであり、学部ホームページ（資料4-1-3）にその概略を示すほか、学部便覧（資料4-1-4）に明示している。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

① 教育目標や学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示

教育課程の編成・実施方針は、学部ホームページ（資料 4-1-5）ならびに学部便覧（資料 4-1-6）に明示している。

② 科目区分、必修・選択の別、単位数の明示

学部便覧（資料 4-1-7）に履修の要件が詳細に示されている。また教育課程の編成・実施方針をわかりやすく具現化した「カリキュラム体系」を専攻毎に大学ガイド（資料 4-1-8）、学部ガイド（資料 4-1-9）、学部ホームページ（資料 4-1-10）で公表している。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか

① 周知方法と有効性

学部ホームページや学部ガイド、学部便覧、シラバスで公表し、学生に対しては毎年 4 月初旬に行われる 1 年次と 3 年次に行われるガイダンスで周知している（資料 4-1-11）。

② 社会への公表方法

学部ホームページや学部ガイドに公表されているほか、父母説明会や高校説明会、オープンキャンパス等の機会をとらえて周知している。

(4) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

カリキュラムの改訂にあたっては上記目標・方針に則ることが前提であり、それを大きく改める必要が生じた場合には文学部教務委員会の審議・検討に付され、その諮問を受けて全学部的な議論に委ねられる。現在のところ、そこまでに至る改訂は行われていない。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

「十分な専門知識を身につけた幅広い教養人の育成」という本学部の基本的な理念および演習などの少人数クラスによる実践的教育や卒業論文の重視という方向性は、すべての教職員に共有されており、それに則った教育課程の編成が行われている。また、その大枠の中で各専攻が独自性を発揮して、それぞれの学問分野の教育に適合したカリキュラムの編成を行っている。

(2) 改善すべき点

各方針を定期的に検証する体制は整備されていないものの、科目等の設置は教務課題検討委員会、役職会、教授会等の学部内審議機関において学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に照らし合わせて慎重に吟味されており、今のところ大きな問題は生じていない。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

教務主任を中心として役職会で課題を共有し、年度末の業務引き継ぎや夏季休暇中に行われる文学部研修会において方針を確認していく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

2015年度からの実施を目標に3学科全専攻横断の全面的カリキュラム改訂の検討が始まっており、その議論の過程で教育目標の設定を大きく変えることになれば議論の対象となる。

5 根拠資料

資料 4-1-1 文学部ホームページ「文学部学位授与方針」(<http://www.meiji.ac.jp/bungaku/policy/02.html>)

資料 4-1-2 2012年度文学部便覧 7頁

資料 4-1-3 文学部ホームページ「カリキュラム」(<http://www.meiji.ac.jp/bungaku/tokusyoku/curriculum.html>)

資料 4-1-4 2012年度文学部便覧 16-19頁

資料 4-1-5 文学部ホームページ「文学部の教育課程編成・実施方針」(<http://www.meiji.ac.jp/bungaku/policy/01.html>)

資料 4-1-6 2012年度文学部便覧 7-8頁

資料 4-1-7 2012年度文学部便覧 19-25頁

資料 4-1-8 2013年度大学ガイド 82-94頁

資料 4-1-9 2013年度学部ガイド 7-32頁

資料 4-1-10 文学部ホームページ「各専攻紹介のページ」(http://www.meiji.ac.jp/bungaku/course/j_literature/index.html ほか)

資料 4-1-11 2012年度文学部便覧 14頁

[IV-2 教育課程・教育内容]

1 目的・目標

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づく教育課程・内容

本学部では、その教育理念・目的を達成すべく人材養成目的（教育目標）を定め、この実現のために学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を明示している。この方針に沿って、大学設置基準第19条（教育課程の編成方針）、同条2項（教養教育への配慮）、第20条（教育課程の編成方法）の規定を踏まえ、本学部の教育課程は構築されている。

本学部の教育目標は文学（文学科）、歴史・地理（史学地理学科）、心理・社会（心理社会学科）という各学問領域から「人間とは何か」という問題に多角的に取り組むための十分な専門知識と幅広い教養を身につけ、さらに単に受け取るだけでなく能動的に学問ならびに社会への貢献ができる「個」を育成することである。そのために、学生個々のキャリアビジョンに直結した幅広い能動実践を、人文学という多様な学問の場で行うことができる環境の確保・形成を主眼としている。

文学科は「ことばや作品」の理解を通して人間の生き方や文化・思想を国際的視野から考える力を身につけることを目標としている。史学地理学科は世界各地の「人や社会」の歴史的・地理的認識を深めることを通して人間社会を多角的に把握する思考力を養うことを目標としている。心理社会学科は人間の「心の問題」を内側（心理）と外側（社会・環境）から探究することを通して現代社会に対応した実践力を身につけることを目標としている。そし

て、それらを統合して「人間学」として体系化するとともに、自身のメッセージとして広く世界に向けて発信できる学生を育てることを学部全体の目標としている（資料 4-2-1, 4-2-2, 4-2-3）。

2 現状（2011 年度の実績）

（1）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

① 必要な授業科目の開設状況

本学部では徹底した少人数クラスにおける教育を通じて、また十分な専門性を備えた現場知・実践知教育を指導の核として教育目標の達成に取り組んでおり、卒業所要単位数 128 を、学科間の格差や学科内の不統一がないよう、バランスを考えて配分している。開設科目数の構成は一般教養的授業科目 17.4%、外国語科目 16.3%、専門教育的科目 66.3%であり（表 4-1 参照）、専門教育的科目の割合が 2/3 に達するが、これは本学部の教育の中核が 13 の専攻にあり、少人数クラスの運営が各専攻に委ねられていること、および各専攻がそれぞれの学問分野の特性に応じて多様な選択肢を提供しているためである。

② 順次性のある授業科目の体系的配置（履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、4 年間の履修モデル、適切な科目区分など）

1・2 年次の授業は原則として和泉キャンパスで行われる。「外国語関係科目」「ウェルネス科目」（保健体育科目を名称変更）や「情報関係科目」、幅広い教養を身につけるための「共通選択科目」を学びつつ、各専攻の専門分野を学ぶ基礎力をつけるための「概論・概説科目」や 1 年次から少人数の専門教育を受けることができるゼミナール（「基礎演習」）がある。

3・4 年次の授業は駿河台キャンパス（リバティタワー）で行われる。数多く設置された各専攻の「専門選択科目」の中から自らの関心・課題にあわせて授業科目を選ぶことができる。また、3 年次の「演習」「実習」、4 年次の「卒業論文」は少人数のゼミナール形式で行われる授業であり、専門教育の中核を占める。専門的な選択科目の豊富さ、自らの関心領域・問題意識を十分に深めることができる演習・実習および卒業論文のゼミナールが専門教育の特色である（資料 4-2-4, 4-2-5）。

その一方で、各学科・専攻の授業のほとんどは文学部に在籍するすべての学生にも開かれており、多くの科目を半期化しつつ、専攻必修の単位数を必要にして十分なものに精選することで、他学科他専攻の授業や共通選択科目を履修しやすくして、幅広い知識を身につけられるように配慮している。

③ 教養教育・専門教育の位置づけ

本学部のカリキュラムのうち、各専攻に係る専門教育については、その専門性・体系性を十分考慮し、少人数の演習（ゼミ）、講読、実習科目を適切に配置して個々の学生の専門的興味・関心に対応しつつ、それと深く関連する専門諸科目を幅広く配置することにより、バランスよく習得できるように科目を配置している。また、特に高度な専門性を要する科目については、大学院に設置された科目を学部学生でも履修できるようにして（「大学院設置科目」）、意欲のある学生のニーズに応えている（資料 4-2-6）。

一方、教養教育については、共通選択科目を 24 単位以上必修とすることで、自らの専攻科目とは異なる領域分野を積極的に学ぶよう学生に課している。また「日本の伝統と文化」

「地域と文化」「アジアの地域と思想」など領域横断的な科目の設置も行っている。さらには「他学部履修科目」や「学部間共通科目」、「国際教育プログラム」などの文学部以外が設置する科目の履修も幅広く認め、視野の広い人材の育成に資するべく配慮している。外国語教育に関しては英語・ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・スペイン語および朝鮮語から2言語の習得を義務づけ、単に実用のための語学ではなく、広く教養を身につけるための語学教育を目指している。例えば英語の授業では、ビデオを使った歴史テキストを文学部統一教材として採用し、語学力のみならず歴史的知識を深められるようにしている。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか

① 学士課程教育に相応しい教育内容の提供

教養教育と専門教育のバランス、ならびに教養教育の内容についての検討は、学部内に設置された教務課題検討委員会において議論され、全学部的な意思の統一が図られている。

教養教育のうち外国語教育は、単なる実用の語学ではなく、世界の多様な文化や思想、歴史、社会の一端を外国語の習得を通じて理解するものとして、本学部では重視している。その一環として2011年度より英語・ドイツ語・フランス語の3か国語について、読む・聞く・書く・話すそれぞれの目標達成度に応じて内容をステップアップしていくランゲージ・プログラムを少人数クラスで開設し、学習意欲高い学生のニーズに応じている(資料4-2-7)。また、2007年度より英語のTOEICをはじめフランス語、ドイツ語、中国語、ロシア語の能力認定試験を受験する学生には、学習意欲を更に喚起するために受験料の補助を行っている。

一方、専門教育に関しては、各専攻に教育内容の検討を委ねており、それぞれの専攻とも学年の進行に合わせて、学習意欲の喚起と知識の習得が体系的に行われるような教育を実施している。その詳しい内容については大学ガイド(資料4-2-8)、学部ガイド(資料4-2-9)、学部ホームページ(資料4-2-10)で公表している。

なお、2007年の大学認証評価において、より一層の国際交流の推進を指摘され、学部内に国際交流委員会を設置して改善を図ってきた。同委員会は2010年度に北京師範大学歴史学院(中国)、ビーレフェルト大学言語学・文学部(ドイツ)、バンベルグ大学人文学部(ドイツ)と協定を締結し、現在も協定校の開拓や海外との学術交流をすすめている。また、受け入れた外国人学生の学習環境を整える一環として、日本語ライティングチューター(TA)の制度を2012年度より発足させ、留学生の日本語レポート執筆を補助している。2010年度より開始された海外ゼミ合宿制度は着実に定着し、2011年度は3件、合計20名がこの制度を利用した海外学習体験を持った。

② 初年次教育・高大連携に配慮した教育内容

1) 一般の受験・入学生との関係

本学部では、大学での学習や専門領域をよく理解してもらうために、多くの高校で積極的に出張授業を行い、安易な気持ちで専門分野を選ぶことのないように注意を喚起している。入学後は、1年次に配置されている基礎演習が大学教育への導入授業となる。それぞれの専攻の専門分野の内容に引き付けつつも、文献の調べ方、読み方から発表や討論の仕方まで、幅広く大学で学んでいく技法を習得する。一方、外国語科目や専門導入科目の授業で習熟度不足の学生に対しては、学習支援室に専任教員、助手、TAを配置して対応し、学習指導を行っている。また、フランス語やドイツ語などの未修外国語では、その外国語の既習者には

語学力に応じた科目を設置して効果的単位取得に配慮する一方で、単位非取得者に対しては再履修クラスを設けて学習意欲を損なうことのないように配慮している。

なお、一般受験の入学者に限ったことではないが、入学後の成績は随時チェックし、成績不振者に対しては面談の機会を設けて注意を喚起している。また、2年次から3年次に進学する際には取得すべき単位数の下限（40単位）を設け、基礎的な素養のないままに専門教育に進むことのないよう配慮している。

2) 付属高校からの入学生との関係

全学で設置されているプレカレッジプログラムの一環として付属高校の正規の授業時間に大学教員が出張授業を行い、基礎的な科目の講義を通して付属高校生に大学での学習の動機づけを図っている。また付属高校生に対して一定期間大学の授業を公開し、学生の学習意欲の喚起に努めている。さらに付属高校および大学の教務担当者が定期的に会合する機会を設け、両者のスムーズな連携について意見を交換している。付属校からの入学者予定者に対しては、事前教育の一環として専攻ごとに課題図書を選定し、読後レポートを課している。

3) 指定校からの入学生との関係

過去の入学実績や地域事情を考慮し、また入学者のその後の追跡成績調査を勘案して指定校を選定し、推薦を依頼している。しかし、この入試制度の趣旨が十分理解されず、想定外の生徒が推薦されることもあるので、随時、入試制度検討委員会で募集要項の見直しを行い、その趣旨の高校への周知を図っている。指定校からの入学予定者に対しては、事前教育の一環として、専攻ごとに課題図書を選定し、読後レポートを課している。

4) スポーツ推薦枠入学生との関係

スポーツ枠で入学した学生のなかには、諸事情で習熟度が不足している者が少なからず見られる。本学部では、他学部と同様、入学前に課題を出し、これをチェック・指導するなどの体制をとっている。入学後はとりわけ語学でつまづくことが多いので、スポーツ入学者用の外国語科目を学部横断型のプログラムとして設置し、学習意欲を損なうことがないように配慮している。また、運動部の活動が学習の妨げになることがないように、学習支援室の指導を通じて生活規律や学習規範の確保に努めている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- 教室事情が大変厳しい折ではあるが、一般教養的授業科目 244 コマ、外国語科目 228 コマ、専門教育的科目 929 コマの授業を確保し、学生の興味関心や能力に細かく対応した授業の配置を行っている。
- 専門科目や必修科目を精選することによって共通（教養）科目や選択科目の幅を大きく認め、3 学科の有機的関連と幅広い教養形成の機会を提供している。各専攻の専門性と横断的教養性が実践知育成という観点のもとで両立している。また、量的配分にも十分配慮されたものとなっており、4 年次の卒業論文に取り組むための実力の涵養や時間的余裕の確保につながっている。
- 外国語科目では、クラスの規模や種類を細かく調整し、教育的な幅を十分に確保している。また、授業プログラム方針を語学選択用パンフレットや語学ガイダンス等を通じて学生に提示している。

- 専門教育では、どの専攻においても学問の基礎から体系的に学んでいく体制を確保しており、それがカリキュラムに反映されている。また、少人数教育を徹底し、ひとり一人の学生に対してきめ細かな指導を行うとともに、卒業論文の指導を通じて実践知の育成に効果を発揮している。さらに、大学院設置科目との連携も保証され、高度なニーズにも応えることができる。各専攻では、カリキュラム体系図やモデル時間割を大学ガイドや学部ガイド、学部ホームページでわかりやすく提示するとともに、学習指導や学習支援室の助言を通じて学生の科目履修に反映させている。
- 国際交流委員会では協定校の開拓や海外との学術交流をすすめ、2010年度には3大学との協定を締結した。留学生のための日本語ライティングチューター（TA）の制度を2012年度より発足させたほか、留学生と教員、TAとでランチを共にする機会を設けるなど、相談のしやすい雰囲気醸成にも務めている。また2010年度より開始された海外ゼミ合宿制度は着実に定着してきている。

(2) 改善すべき点

- 十分な専門的力量と幅広い教養を備えた現場知・実践力を具体化するカリキュラムは、常に時代の変化に対応すべく見直しに努めなければならない。これはとくに必修科目と選択科目のバランス、一般教養科目と専門科目との配分・区分に表れている。また、選択科目の履修は学生の意思に委ねられているため、共通選択科目の選択が偏った領域に集中したり専門科目の選択が所属専攻の科目に集中したりする傾向がある。
- 和泉地区・駿河台地区ともに教室数が不足し、少人数教育の拡充や多様な科目の履修機会の提供に大きな支障をきたしている。とくに外国語教育では実践的な外国語運用能力が求められており、スキル別・習熟度別に学生のニーズに細かく対応したクラス編成の支障となっている。外国語教育の充実のために2011年度よりランゲージ・プログラムを試験的に発足させ、体系的にステップアップしていくカリキュラムを構築したが、現時点ではその効果や課題は判然としない。実績を重ねていくなかで問題点をフィードバックしていくとともに、対象となる範囲を拡大していく必要がある。また、そのなかで文学部としての外国語教育のあり方についても議論を進めていく必要がある。
- 現在、大部分の科目は半期化が完了しているが、外国語科目と演習科目（実習、卒論指導も含む）に通年科目が残っている。留学生の受入れおよび送り出しを促進していくうえで通年科目が残存していることは大きな支障となっているが、2011年度から大学の休学制度が半期単位になったこともあり、すべての科目を半期化する機運は熟している。
- 2011年度の交換留学制度による受け入れ数は13名、送り出し数は7名、(単位認定される)海外における短期語学研修の参加者は48名であり、国際交流の実績としては物足りないと言わざるを得ない。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- 学生が易きに流れるのはいつの時代でも変わらないが、学生個々の興味を知の体系に位置づけて興味関心を喚起できるよう、学習支援室やオフィスアワーの指導を充実させて、よりきめ細かな指導を行う。場合によっては、科目選択の仕方に改良工夫を施す余地を検討

していく。

- 和泉地区・駿河台地区ともに教室数が不足し、少人数教育の拡充や多様な科目の履修機会の提供に大きな支障をきたしている。このことは学部単独で改善できる余地は少なく、全学的な調整が必要であるが、そのために学部としての意見を積極的に表明していく。
- 教務課題検討委員会では、すべての授業科目の半期化をめざして議論の集約を行っており、さしあたり演習・実習科目と卒業論文の半期化については目途がしたが、残る外国語科目の半期化の実現に向けて検討を進めていく。
- 海外の大学との研究者・学生の交流を促進するために、国際交流委員会は協定校の開拓や海外との学術交流の促進のための具体的施策の検討を進める。また、特に英語圏協定校留学において応募者が特定校に集中し、大学の持つ受入枠が効率よく使われていない現状もある。高い語学能力要件を設定している相手校にも応募可能な語学力を身につけることを含めた留学支援のためのプログラムの構築の検討に着手する。
- スポーツ推薦、自己推薦、指定校推薦などの推薦入学による入学予定者に対して、入学前教育のあり方を早急に検討する。現在でも一部で入学前教育は導入されているものの必ずしも体系的・継続的なものになってはならず、その効果も上がっているとは言い難い。推薦入学者は学力差も大きく、また専攻する専門分野によっても求めるものは異なっているが、個々の学生のニーズに応じてきめ細かく対応し、一般入学者との習熟度の違いを埋めていく必要がある。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- 2011年度より2015年のカリキュラム改訂を見据えて学部内に将来構想委員会ならびにカリキュラム検討委員会を発足させたが、それらの委員会において基礎教育や専門教育の内容やそれらの有機的な結合について議論を継続的に行い、新カリキュラム案の策定を図るとともに、積極的に学部構成員に議論をフィードバックし、基本的な考え方について合意形成を図っていく。
- 2011年度より始まったランゲージ・プログラムについて、その効果や課題について検証し、対象となる範囲の拡大をも含めたプログラムの充実を図っていく。また、そのなかで文学部としての外国語教育のあり方についても議論を進めていく。

5 根拠資料

資料 4-2-1 2013年度学部ガイド 3-4 頁

資料 4-2-2 2012年度学部便覧 9-12 頁

資料 4-2-3 学部ホームページ「文学部カリキュラムの特色」(<http://www.meiji.ac.jp/bungaku/outline/gaiyou.html>)

資料 4-2-4 2013年度大学ガイド 81 頁

資料 4-2-5 2013年度学部ガイド 5-6 頁

資料 4-2-6 2012年度学部便覧 23-24 頁

資料 4-2-7 2012年度学部便覧 25 頁

資料 4-2-8 2013年度大学ガイド 82-94 頁

資料 4-2-9 2013年度学部ガイド 7-32 頁

[IV-3 教育方法]

1 目的・目標

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づく教育方法

本章第1項「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成方針」に示すように、本学の理念・目的を達成するために、本学部では人材養成目的（教育目標）を定め、この実現のために学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を明示している。この方針に沿って、大学設置基準第21条から第27条2項を踏まえ本学部の教育内容は構築されている。

本学部の教育方針は文学（文学科）、歴史・地理（史学地理学科）、哲学（心理社会学科）の各学問領域から、「人間とは何か」という問題に多角的に取り組むための十分な専門知識と幅広い教養を身につけることである。そのためのカリキュラムを保証し、さらに単に受け取るだけでなく、能動的に学問ならびに社会への貢献ができる「個」の育成が可能な教育課程を形成することが具体的な目標となり、また学生個々のキャリアビジョンに直結した幅広い能動的実践を人文科学という多様な学問の場で行うことができる環境の確保・形成を主眼としている。

文学科は人間の生き方の探求を本旨とし、特に「主体的に学ぶ能力」と「国際的視野」を身につけることに力を注いでいる。そこでは「ことば」に関わる文化の問題に大きな関心が寄せられていることは言うまでもない。高校までの段階では受動的に蓄えられることが多かった知識の断片を総合的なものへと体系化し、自身のメッセージとして広く世界に向けて発信できる学生を育てることを目標としている。（資料 4-3-1）

史学地理学科は人間社会の歴史の探求を本旨とし、日本・アジア・ヨーロッパ・アフリカ・アメリカなど世界の各地域に対する歴史的・地理的認識を深めることを通して、人間社会を多角的に把握する思考力を養うことを目標としている。そして人類の発展と地域環境の調和を目ざし、人類の歴史的・地理的理解を踏まえた国際感覚豊かな教養人の育成につとめている。（資料 4-3-2）

心理社会学科は人間の「心の問題」の探求を本旨とし、臨床心理学と現代社会学の2専攻からなる。多様化する今日の社会状況に現場的・実践的に関わることを強く意識して、「現代」という新しい時代に対応し、「心」の問題を個人の内面的問題としてではなく病理を生み出す「社会」との関わりの中で検討しようとする。これまで既存の2学科で培われてきた文学部の人間学の伝統を踏まえ、「生きやすい社会」のあり方を求めて、共生する社会を模索しつつ、新しい時代に対応しうる人材の育成を目標にしている。（資料 4-3-3）

以上3学科における講義、講読、演習、実習等の授業は各教員の専門性・個性を生かしたものとなっている。とりわけ演習は少人数の授業を心がけ、個々の学生の個性・学力を伸ばすようにしている。また、日常の生活では得られない体験を得るためにも海外短期留学やインターンシップを積極的に勧めるようにしている。

2 現状（2011年度の実績）

(1) 教育方法および学習指導は適切か

① 教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業実態（講義科目、演習科目、実験・実習科目、校外学習科目等）との整合性

専門の授業は講義、演習、実習、講読などに分けられる。それぞれに学生数の適正規模を定め、そこから大きく外れないようにクラス数を設定している。特に演習・実習等の少人数クラスは実践教育を核とする文学部の最重要科目であり、適正規模（1クラス20名以下）を確保すべく、クラスの実態に即した適正配分を心がけている。たとえば英語では、大人数授業を設けることによってクラス数を減らす一方で、少人数による徹底指導クラスを設置して、能力のある学生の意欲に応えるようにしている。また、未習外国語等の時間割固定化を推し進め、学生が履修しやすいようにしてある。語学については、能力のある学生向けの少人数クラスだけでなく、習熟度の低い学生のための基礎クラスあるいは補習クラスなどの新設が全学的に開始されている。

Oh-o! Meiji システムを活用したマルチメディア教育が導入されているほか、情報教育科目が全学的に整備されている。和泉校舎においてはメディア棟が中心的役割をはたし、個々の教員に対しては Oh-o! Meiji システム活用のための研修会が毎年用意されている。多数の教員がこのシステムを授業で活用している。各学部の必要性に柔軟に対応できるマルチメディア授業の運営環境が体制的にも整備され、文学部においても本格的な DTP 実習授業が導入されている。

② 履修科目登録の上限設定、学習指導・履修指導（成績不振者への対応、個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等）の工夫

年次履修制限単位数は1年次46単位、2年次44単位、3年次44単位、4年次44単位である。ただし再履修科目については16単位を限度に上限を超えて履修できる。GPAの導入に伴い、登録している科目の履修放棄にはペナルティが課せられることになり、非現実的な履修科目登録には歯止めがかかっている。

卒業時の学生の質を検証・確保する方途として、卒業時にいたるまでの全在学生の履修率、GPA、卒業論文の評価、就職率、留年率等を調べ、次年度以降の卒業生の質、具体的には就職率が向上するように全教員が指導・助言できるような体制が整うようになった。年次毎の学生の質の検証・確保に関しては、GPAによって成績の平均の追跡が容易になった。また、3年次進級の条件を40単位以上取得と定めて、検証の時期と段階に区切りを入れている。

③ 学生の主体的参加を促す授業方法（学習支援、TAの採用、授業方法の工夫等）

各専攻とも、演習科目（ゼミ）では学生の主体的な問題意識に基づく発表・研究対象を設定させ、調査の方法やレポートへのまとめ方を個人的に指導している。（資料4-3-4）

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか

① シラバスの執筆要領等に基づく適切な作成と、設置基準に基づく内容の充実

シラバスの執筆要領等に基づく適切な作成と設置基準に基づく内容の充実に心がけている。また、教務部委員会で示されたシラバス作成についてのガイドラインを基に、各項目を適切に記述するよう担当教員に依頼し、校正等でも内容の充実に努めている。結果、従来のシラバスと比べて近年のシラバスはより詳細なものとなっている。

② シラバスの適切な履行とその実態の把握（シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態

の把握方法等)

授業改善アンケート、GPAの結果等を各教員が検証し、実態の把握と適切なシラバスの履行に努めている。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか

① 厳格な成績評価（成績基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等）

シラバスに成績評価法の欄を設け、学生にその基準を明示し、教員がそれに従って公平な成績評価を期している。また授業改善アンケートによって学生がどの程度授業に満足し、自己の成績評価に納得しているか、集計結果を教員にフィードバックしている。成績基準については2004年度入学者から全学的にGPAが導入・統一され、Sは100～90点、Aは89～80点、Bは79～70点、Cは69～60点、Fが不合格で59点以下となった（資料4-3-5）。また、授業外に必要な学習内容については十分な予習・準備などを明示している。

② 単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性、単位計算方法の明示

現行の単位計算方法は語学と体育が通年2単位、それ以外の科目は半期2単位である（ただし演習と卒論は通年のみで4単位。）が、SからCまでの合格評価の単位をすべて合計するものとしている。

③ 学内規程・基準に基づく適切な既修得単位の認定状況

海外の大学に留学した場合、留学先で修得した30単位を限度に文学部の卒業要件単位に置き換えられる。留学先で単位取得した授業科目をそれに近い文学部の授業科目に読み替え、単位を認定している。同様の方法で他大学からの編入生に対しても、それまで在籍した大学の単位を本学の単位として認め、不利益を被らないように努めている。大学院との単位互換制度においては、学部の3年生以上は8単位を上限として大学院文学研究科設置科目を履修し、単位取得した場合は卒業に必要な単位数に含めることができる。また、学部4年次の学生に対し、16単位を上限として大学院文学研究科に設置された科目を履修し、大学院進学後にその単位を認定する制度（先取り履修制度）もある。附属高校生向けのプレカレッジプログラムでは、附属校生が大学の基礎クラスを履修し、大学入学後に文学部の単位として認定する制度もある（資料4-3-6）。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか

① 研修の実施状況と研修を通じた授業改善プロセスの明示

授業改善については全学のFD専門部会が取り組んできており、新任教員に対する研修や授業改善に関するシンポジウムを開催している。また、全教員が担当授業の一つで学生に授業改善アンケートを取っている。文学部ではこうした全学的な動きにしたがっている。また、文学部独自のものとして、それぞれの専攻が定期的に専攻会議を行っているほか、教員懇談会を開催し、専攻を超えた教員間あるいは兼任講師を交えて授業改善をめぐる話し合いを行い、よりよい授業のあり方を目指している。

② 授業アンケートの実施と結果分析からの授業改善の状況

FD専門部会主導の授業アンケートの結果を教員個人が授業改善に取り入れている。し

かし、学生アンケート結果のフィードバックをもとに個々の教員が授業改善を行う以上のシステムは学部として特に導入していない。

③ 多様な研修活動の工夫（複数設置科目の運営，FD委員会など）

授業改善の努力は個々人に任されているのが現状である。アンケートの実施率も芳しいとはいえない。今後、アンケート項目の改善や複数設置科目の授業レベルの検証、卒業生への追跡調査、FD委員会による全学的授業改善案の策定といった方法で教育内容の改善に取り組む必要がある。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- 授業の特性にあった適切な授業方法と形態が採られている。
- 専攻ごとの少人数授業，特に初年度からの演習形式の授業等で学生と教員のコミュニケーションをとりながら学生の理解度，生活面も含めて指導を行っている。
- Oh-o! Meiji システムを有する本学は日本でもマルチメディアを活用した教育の最先端にある。和泉校舎のメディア棟は最新のメディア教育環境を提供している。文学部では，教育の情報化推進委員会の協力により，コンピュータ貸与などの便宜を受けた障害者が卒業した実績もある。
- 卒業論文の必修制度ならびにGPA制度によって，卒業までの学生の質を段階的に把握している。
- 留学生ならびに編入生が単位の認定において不利にならないように配慮されている。大学院科目の単位認定は大学院進学を志望する学生にとって大きな利点となっている。プレカレッジプログラムが高校生の意欲を高め，有益に機能している。
- 新任教員が研修にも積極的に参加し，教員の意識が向上しつつある。
- 授業アンケートの結果は，数値的処理が施されているため，教員が個々の授業の改善に利用しやすい。

(2) 改善すべき点

- 基幹科目の少人数制を守るために，各年度の入学者数に即してクラス数の調節が必要になる。3月末の入学者数決定後，教務担当者が中心になって入学者数に即したクラス数の調整作業にあたっているが，なかにはマンパワーの点で少人数制が厳守できない事態が生ずることもあり，教員数の確保が課題になっている。
- 卒業論文の履修にあたって一定の単位取得を必要条件とする専攻があるが，これを学部全体に広げるべきかどうか議論すべきだろう。卒業論文を大学教育の総仕上げとするためのカリキュラムの作成と，それを学生の意識に定着することが必要である。
- シラバス記載において成績評価の記述が徹底していない。シラバス作成依頼時に具体的な記載例を挙げて注意を促す必要がある。
- 成績評価法が各教員の判断に委ねられていて，統一的な合意があるとは言えない。教員同士が自分の評価基準をチェックできる体制を形成していく必要がある。
- 一部の科目が通年設定されているため，学生の留学等のオプションを狭めている。通年2単位科目の設定は実際の授業のあり方，ならびに特に語学を重視する文学部の特徴から考

えて考慮の余地がある。これは海外の大学で取得した単位認定に問題を生じさせているためである。半期制授業の拡大と国内の大学との積極的連携による単位互換・認定制度（いわゆる「授業交換」）を検討する余地がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- 通年科目の半期化について、留学生の受入れおよび送り出しを促進する上で必要であると認識しており、具体化に向けた検討をすすめる。
- シラバスの記載内容は充実してきているが、採点基準の項目など一部に不足な点もある。シラバス原稿依頼時に趣旨の徹底をはかることで改善を図る。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- 語学科目と卒論科目の単位数の見直しは 2009 年度までの全面的カリキュラム改訂論議の中で検討してきたが、2015 年度カリキュラム改訂を見据えて見直しを図っていく。

5 根拠資料

資料 4-3-1 2012 年度文学部便覧 9-10 頁

資料 4-3-2 2012 年度文学部便覧 10-11 頁

資料 4-3-3 2012 年度文学部便覧 11 頁

資料 4-3-4 2012 年度文学部シラバスのうち、各専攻の基礎演習科目の授業内容については 94-112 頁, 199-203 頁, 演習科目の授業内容については 43-52 頁, 58-77 頁, 340-347 頁, 391-393 頁, 404-407 頁

資料 4-3-5 2012 年度文学部便覧 26-27 頁

資料 4-3-6 2012 年度文学部便覧 23 頁

[IV-4 成果]

1 目的・目標

(1) 教育目標に沿った学習成果の測定基準

本学の理念・目的を達成するために、本学部では人材養成目的（教育目標）を定め、この実現のために学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を明示している（本章第 1 項参照）。学習成果の測定基準は、学位授与基準において人材像を定め、この人材像に向けた具体的到達目標を明示し、一定の基準としている。

学位授与方針に定める目指すべき人材像の育成に向けた具体的到達目標

文学（文学科）、歴史・地理（史学地理学科）、臨床（心理社会学科）という各学問領域から、「人間とは何か」という問題に多角的に取り組むための、十分な専門知識と幅広い教養を身につけることである。そのためのカリキュラムを保証し、さらに、単に受け取るだけでなく、能動的に学問ならびに社会への貢献ができる「個」の育成が可能な教育課程を形成することが具体的な目標となり、さらに、学生個々のキャリアビジョンに直結した幅広い能動的実践を、人文科学という多様な学問の場で行うことができる環境の確保・形成を主眼としている。

文学部は、人間の生き方の探求を本旨とし、特に「主体的に学ぶ能力」と「国際的視野」を身につけることに力を注いでいる。そこでは、「ことば」に関わる文化の問題に大きな関心が寄せられていることは言うまでもない。高校までの段階では受動的に蓄えられることの方が多かった知識の断片を総合的なものへと体系化し、自身のメッセージとして広く世界に向けて発信できる学生を育てることを目標としている。(資料 4-4-1)

史学地理学科は、人間社会の歴史の探求を本旨とし、日本・アジア・ヨーロッパ・アフリカ・アメリカなど世界の各地域に対する歴史的・地理的認識を深めることを通して、人間社会を多角的に把握する思考力を養うことを目標としている。そして、人類の発展と地域環境の調和を旨とし、人類の歴史的・地理的理解を踏まえた国際感覚豊かな教養人の育成につとめる。(資料 4-4-2)

心理社会学科は、人間の「心の問題」の探求を本旨とし、臨床心理学専攻と現代社会学専攻の 2 専攻からなっている。「臨床」とは、多様化する今日の社会状況に現場的・実践的に関わる方法を意味する。この「現代」という新しい時代に対応し、「心」を個人の内的問題としてではなく、病理を生み出す「社会」との関わりの中で検討しようとするのがこの学科の特徴であり、これまで既存の 2 学科で培われてきた文学部の人間学の伝統を踏まえ、「生きやすい社会」のあり方を求めて、共生する社会を模索しつつ、新しい時代に対応しうる人材の育成を目標にしている。(資料 4-4-3)

2 現状 (2011 年度の実績)

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか

① 学習成果を測定するための評価指標の開発及び教育内容・方法等の改善への活用状況

文学部は国語・英語・フランス語・ドイツ語・地理歴史・公民等の教職資格、学芸員・司書・社会教育主事等の国家資格に関わるカリキュラムについて、専門の教職課程・資格課程の教員ならびに各専攻の教員が担当して高い能力と見識とを持つ専門職を育成することを目指している。

教育上の効果を測定する指標のひとつは成績の評価であるが、GPA を導入して合格最低点を 60 点、合格評定数を 4 とした。また卒業要件単位のすべてを対象として GPA を計算し成績表に記載することで、個々の学生に学習意欲を高めるために活用している。

文学部の学生は公務員や教員のほか学芸員、図書館司書や司書教諭、社会教育主事などをめざすものも多いが、現実には一般職への就職が普通となっていて、これは文学部が育てている人材のイメージからすれば歓迎すべきことである。また大学院進学率も高い。(資料 4-4-4)

2011 年度の就職概要

建設業 3.1%、製造業 11.6%、情報通信業 11.6%、卸売・小売業 12.2%、金融・保険業 13.8%、教育・学習支援業 9.8%、公務 7.9%、学術研究・専門技術サービス業 5.2%、不動産業・物品賃貸業 2.8%、運輸行・郵便業 3.9%

卒業時の学生の質を検証・確保する方途としては過年度の卒業生の履修率、GPA、卒業論文の評価、就職率、留年率等を参照できるようになったので、それをもとに就職率の向上、留年率を減らす等の指導を全教員が徹底する努力をしている。年次毎の学生の質の検証・確保に関しては GPA によって年次ごとの成績の平均の追跡が容易になった。また 3 年次進級の条件を 40 単位以上取得と定めて、検証の時期と段階に区切りを入れている。

② 学生の自己評価、卒業後の評価 (就職先の評価、卒業生評価)

教育上の効果を測定する指標の一つは成績の評価であるが、GPAを導入して合格最低点は60点、合格評定数を4としている。また卒業要件単位のすべてを対象としてGPAを計算し、成績表に記載することで、学生の指導に活用している。さらに文学部卒業生を招いて懇談会を行い、相互の細かな情報交換を行うことで、在学時の教育内容の評価への一助としている。

(2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか

① 卒業・修了の要件（学位論文審査基準）の学生への事前の明示

学位授与の要件については全学生に配布する文学部便覧に明示している。また入学時の新入生ガイダンス及び毎年、各学年に実施しているガイダンスにおいてもその都度、卒業要件について十分な説明を行い、履修指導をきめ細かく行っている。

② 学位授与手続きの適切性、学位授与方針に従った学位授与の実施

学位授与は卒業要件単位数を満たすことが必要条件であり、その個々の単位認定はGPA導入によって統一的基準の下で行われている。したがって適切な単位認定を経て、必要な単位数を積み重ねた学生に学位を授与する手続きは合理的である。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- 専門の教職課程・資格課程の教員が基礎的カリキュラム全体を常に見渡しながら、より適切な方向への見直しを行いつつ、各専攻の教員がそれぞれの専門職に必要な最新の高い知識を教授するという、二層構造でカリキュラムを構築している。また、学校現場の諸課題については、特任教授を配置して学生への指導の徹底を図っている。また、2007年度からは、英語の教職をさらに高いスキルで得るための英語専修課程が大学院との連携により開始された。
- 成績基準がGPAの導入により厳格で有効な基準となった。
- 多様な卒業生の進路を確保している。
- 卒業論文を必修としていること、ならびに学生のGPAを継続的にトレースすることによって、卒業までの学生の質を段階的に把握している。

(2) 改善すべき点

- それぞれの資格の基礎となる知識の習得カリキュラムについては、おおむね問題がないと考えるが、現実に当該の専門職に就けるような対策システムの構築を講じる必要がある。
- 文学部卒業生のキャリア選択の可能性は多様であり、また就職率においても他の文系学部と比べ遜色がない点をさらに積極的に在学生にアピールする必要がある。それと同時に、就職した卒業生の声が十分反映されていないため、ゼミ単位で卒業生と綿密に連絡を取るなどの対策が必要である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- 学生の就職・キャリア形成を支援するカリキュラムについては、これまで必ずしも充分と

はいえなかった。早急に検討を進める必要がある。

- 就職支援について、在学生には進路選択支援講座で、受験生には学部ホームページとオープンキャンパスでアピールしていく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- 学生の就職・キャリア形成を支援するカリキュラムについては、単位化と合わせて充実を図っていく。

5 根拠資料

資料 4-4-1 2012 年度文学部便覧 9-10 頁

資料 4-4-2 2010 年度文学部便覧 10-11 頁

資料 4-4-3 2010 年度文学部便覧 11 頁

資料 4-4-4 大学ホームページ「就職データ」

V 学生の受け入れ

表 5-1 入試形態別志願者数

大区分	小区分	2010 年	2011 年	2012 年
一般入試	一般選抜入試	7,130	7,042	7,286
	全学部統一入試	3,325	2,770	3,194
	大学入試センター試験利用入試（前期）	5,005	4,748	4,687
	大学入試センター試験利用入試（後期）	—	304	280
推薦入試	付属高校からの推薦入試	52	54	53
	学部が指定する高校からの推薦入試	62	59	70
特別入試	スポーツ特別入試	24	24	24
	帰国生特別入試	35	60	30
	社会人特別入試	36	19	14
	自己推薦特別入試	269	197	188
	外国人留学生入試	201	128	83

表 5-2 年度別入学定員と入学定員超過率

定員	2009 年度		定員	2010 年度		定員	2011 年度		2012 年度	
720	入学者数	比率	735	入学者数	比率	775	入学者数	比率	入学者数	比率
	928	1.29		975	1.33		785	1.01	698	0.90

表 5-3 外国人留学生の状況

	2010 年	2011 年	2012 年

全入学者	975	785	698
留学生入学者	25	8	10
留学生割合 (%)	2.6	1.0	1.4

表5-4 社会人学生の状況

項目	2010年	2011年	2012年
全入学者	975	785	698
社会人入学者	14	5	4
社会人割合 (%)	1.4	0.6	0.6

表5-5 編入、学士入学、転部・転科・転専攻 入学者数

種別	2009年	2010年	2011年	2012年
編入学生	33	25	12	20
学士入学者	2	5	1	0
転部・転科・(転専攻)	2	0	0	2

※2011年5月1日現在

1 目的・目標

(1) 入学者の受け入れ方針（アドミッションポリシー）

学校教育法第90条における大学入学資格の定めに沿って「教育方針と教育目標」と「入学志願者に求める高校等での学習への取り組み」からなる入学者の受け入れ方針を下記のように定め（2010年3月8日開催教授会，資料5-1），学部ホームページ，学部ガイドで公表している。この入学者受け入れ方針は学位授与方針，教育課程の編成・実施方針とともに検討され，当学部の教育課程で学ぶに必要な要件等を定め，入学志願者の学部選択，大学選択に資するものとしている。

教育方針と教育目標 文学部の教育目標は，過去から現在まで多様に展開されてきた人間の営みのすべてに対して，さまざまな角度からの考察を試みながら，究極的には，人間そのものを普遍的かつ総合的に理解することです。その目的を達成するため，十分な専門的知識を身につけた幅広い教養人の育成を教育方針としています。なお，文学部では専攻単位に志願者を募集します。当該専攻分野に対する明確な問題意識や目的意識，強い学習意欲を持つ志願者を期待します。

入学志願者に求める高校等での学習への取り組み 時代や地域を超えて，人間を普遍的かつ総合的に理解するためには，高校における多様な教科を学習しておくことが大変重要です。変化の激しい現代に要請される資質は，高校時代までの幅広い学習が基礎となるからです。大学入試センター試験利用入学試験や全学部統一入学試験では，「高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定する」観点から，多様な教科目を選択科目に含めています。入学定員の約5割を募集人員とする一般選抜入学試験では，入学後の専門性を考慮して，特に国語・外国語・地歴の3教科について，より高度な学習達成度を期待しています。具体的には，国語においては，長文を理解し得る読解力や論理的思考力，古典（漢文，文学史含む）等に対する基礎的知識や理解を期待していま

す。外国語も、国語と同様に、長文を理解し得る読解力や論理的思考力が重要です。地歴については特定の時代や地域に偏らない基礎的知識と、幅広く深い洞察力を期待しています。なお、国語・外国語・地歴の3教科は、文学部の全ての学科・専攻において必要な教科ですが、とりわけ外国の文学・文化・歴史等を研究対象とする専攻においては、高等学校での外国語の学習が重要です。高校時代に学び、考えるべき課題は大変多く、また多種多様だからこそ、目標をしっかりと見すえ、確実に課題を解決して行く姿勢が大切です。

2 現状 (2011年度の実績)

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

① 求める学生像及び入学にあたり習得しておくべき知識等の内容・水準の明示

文学部では、入学者受け入れ方針に基づき、「十分な専門知識を身につけた幅広い教養人を育成」することを教育目標として掲げ、これを学部ガイド、入試要項に記し、文学部が求める学生像として明示している。

入学定員の約2割を募集人員とする大学入試センター試験利用入学試験と全学部統一入学試験では、「高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定」する観点から、多様な教科目が選択科目に含まれている旨を示している。また、入学定員の約5割を募集人員とする一般選抜入学試験では、入学後の専門性を考慮して、国語・外国語・地歴の3教科について、より高度な学習達成度を期待するとともに、国語や外国語では長文を理解し得る読解力や論理的思考力を、地歴では特定の時代や地域に偏らない幅広い基礎的知識と深い洞察力を期待する旨を示している(資料5-2)。

特別入試においては、その入試形態に対応した入学試験の主旨を定め、各入試要項の中で志願者に示しており、そこに示される内容が求める学生像となる。具体的には、以下の通りである。

自己推薦特別入試は、「これまで自分が真摯に取り組んできた学習、あるいは活動を本学部各学科・各専攻での専門的な教育の中に明確に位置付け、それに挑戦しようとする意欲を持った人材」を求める(資料5-3)。

指定校推薦入試は、「勉学意欲に溢れ、明確な問題意識や目的意識を持ち、多様な個性を持つ者」を求める(資料5-4)。

スポーツ特別入試では、全学的な方針として「高等学校において学業に精励するとともにスポーツ活動に積極的に参加して優秀な成績を収めた受験生を受け入れ、更なる一層の体育会運動部全体の強化と、また、『個』を強くする大学の代表のひとつとして、心身ともに優秀な人材を育成し、立派な社会人として送り出すこと」が示されており、たんに競技成績の高さのみならず、上記の方針に資する学生が求める学生像となる(資料5-5)。

社会人特別入試では、法学部とともに「勉学意欲旺盛な社会人に対し、特別の入学試験方法により、大学教育の門戸を開き、正規の学生として受け入れ、生涯教育に資すること」が方針として示されており、それに資する学生が求める学生像となる(資料5-6)。

帰国生特別入試では、政治経済学部とともに「青少年期における海外生活で得た体験、知識などを活用し、国際的に有能な人材を育成し、かつ、大学の国際性の向上を図ること」が方針として示されており、それに資する学生が求める学生像となる(資料5-7)。

付属高校推薦入試においては、毎年定期的に付属校と学部の間で意見交換を持つ機会が設

定されており、文学部としての求める学生像を付属校側に伝えている。

② 障がいのある学生の受け入れ方針

多様な学生の入学機会を保障することは、教育機関としての大学の社会的な使命であり、なかでも障がいをもった学生の受け入れは、健常者の意識を喚起するうえでも重要なことである。入学試験要項には、身体の機能に障がいがあり、受験および修学上に特別な配慮を必要とする者は、出願にあたって入学センター事務室に問い合わせるように記載してある。

障がいのある学生から受験の申し出があった場合、入学センターと連絡を取りつつ、受験の段階から個別の障がい特性に応じた配慮を検討している。具体的には、学部事務室が当該学生から具体的な要望事項を直接、聴取し、これを学部教務主任及び役職者会で協議することにより、学生の利益を最大限考慮し、本学の体制で可能な限り対応することとしている。また、入学後の処置についても、教務主任を中心に協議し、助手やTAなどの教育補助業務担当者およびボランティア学生など支援協力者を適切に配置して、当該学生の学習に万全の体制をとっている。

③ 学生の受け入れ方針の受験生を含む社会への公表

学生の受け入れ方針は大学発行の各種パンフレットやホームページに掲載し、広く社会に周知している。さらに、一般入試では専攻別の合格最低点を入試データブック等で開示し、特別入試では各種入試要項において出願資格として必要な学力要件を明示している。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか

① 学生の受け入れ方針に基づき、校正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか

すべての入学試験に関わる学生募集や選抜方針は学部内に常設された入試制度検討委員会で検討され、学部教授会の審議を経て、それぞれの入試ごとに組織された入試実施委員会で管理されている。入試実施委員会は選考の趣旨や方法について試験担当者に周知するとともに、適切な運営がなされるよう徹底している。合格者の決定に際しては入試実施委員会、役職者会、学部運営協議会、各専攻・セクション会議を経て、その過程を複数の段階で精査し、最終的に教授会において承認するというチェック体制を敷いている（資料5-8、5-9）。

一般入試は筆記試験をもとに選抜を行っているが、高等学校で学んだ幅広い学力を確認するため国語、英語、地歴の3教科を必須とし、国語には現代文のみならず漢文を含む古典の学習も求めている。またセンター利用入試では、上記3教科に加えて、数学と理科も選択科目に含めている。

特別入試では、それぞれの入試の趣旨に基づいた出願資格と大学教育を受けるにあたって最低限必要な学力水準（評定平均値）が入試要項で明示されている。選抜にあたっては筆記試験（小論文試験）と面接試験を併用し、一般入試の学力試験では計りがたい資質を見極めることを重視している。また、指定校推薦入試では入学後の成績を追跡調査して本学部にふさわしい学生を送り出す高校を吟味・選定しているほか、高等学校の評定平均値を東京圏（4.0）と地方圏（3.8）で差をつけ、全国から多様な学生を受け入れるべく配慮している。

② 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な規程、組織、責任体制等の整備

すべての入試において、入学試験が適切に行われるよう、試験当日には学部長、学科長、教務主任、事務長からなる入試本部を設営し待機している。

一般入試の問題作成にあたっては、出題の適切性を確保し、かつ出題ミスを防ぐよう入念

なチェック体制を敷いている。具体的には、科目ごとの出題委員会で内容を吟味して問題の作成に当たり、地歴 3 科目については全学的な監修を受けて問題の適切性を確保している。また、問題作成にあたっては 3 回の校正作業を行い、不注意なミスがないよう努めている。万が一出題ミスが発生した場合は、直ちにホームページで公表するとともに、当該科目に対する採点上の対応をそこに明示することとしている。2012 年度入学試験においては、試験開始後の訂正文配布や、全員正解の措置を要する出題ミスは生じていない。

一般入試の実施においては、採点や入学試験の合格者を決する際に、受験者の氏名・受験番号は完全に秘匿されており、入学者選抜の公平性と透明性の確保に万全を期している。また試験問題をホームページなどで公開するとともに、専攻別に合格最低点を公表している。一般選抜入試と全学部統一入試の不合格者のうち、請求のあった者に対しては点数の開示を行っているが、2012 年度入試について請求は生じていない。

特別入試においては、出題ミスがないよう複数回の点検作業を行い、面接試験に際しては、2 名ないし 3 名の面接者による選考を行い、選抜が適切に行われるような体制を敷いている。なお、2009 年 7 月 13 日開催の教授会において「文学部特別入試等面接ガイドライン」を承認した。これは、特別入試等で学生の個別面接により選考を行う際に、面接の公平性、透明性を確保するための指針である。このガイドラインは、特別入試ごとに面接担当者に配布され注意喚起されるとともに、年度初めの教授会において、全教員に配布され周知徹底される。

③ 公正・公平な学生募集，受験機会の保証，受験生の能力を適切に判定する入学者選抜方法

2011 年度入学試験より各専攻別に募集定員を定め、専攻ごとに受験者数，合格者数，合格最低点を開示して、より詳細な情報の提示を行っている。これらの情報は、募集要項とともに、大学ガイドやホームページで公開され、広く一般に周知されている。

入学者の選抜にあたり、一般入試においては、採点業務に先立ち予備採点を徹底して、採点基準の統一をはかっている。また、採点終了後に再度、転記等のミスがないか確認する機会を設けている。科目間の平均点に大きな差があった場合には、配点の調整を行って選択科目による不利益が出ないように配慮している。特別入試においては、合議制を徹底し、面接者の主観が表面に出ないように配慮している。

(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか

① 収容定員に対する在籍学生数比率の適切性

2009 年度、2010 年度入学生数の収容定員に対する超過率はそれぞれ 1.29 倍、1.33 倍ときわめて高く、早急な是正が求められた。しかし 2011 年度入学生は 1.01 倍、2012 年度入学生は 0.90 倍に抑えた結果、4 学年全体では 1.13 倍と適切な数値に収まった。

② 収容定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応

2009 年度、2010 年度入学生に対しては定員超過率が高かった学科を中心に語学クラスの 8 コマ増設、体育クラスの 4 コマ増設にて対応した。また、心理社会学科が 3 年次以降に実施する実習で必要となる機材については超過した学生数に見合うだけの機材を新規に購入し、学生の学習に不都合が生じないように対処した。

年度ごとの入学者の大幅な増減を防ぐために、2009 年度入学試験より受験者の得点分布を

分析し、過年度の平均点、合格最低点、手続率を得点帯ごとに見積もり、最終的な合格者を確定するという統計的な視点を盛り込んだ方法を採用した。合格者の確定のための新しい手法に関する基礎的なデータが蓄積されたため、2011年度以降に実施された入学試験では、これまで以上に正確な合格者の判定が可能となった。

(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか

毎年度、すべての入試が終了した時点で、出題者や教務主任をはじめとする入試担当者がすべて参加して入試反省会を行っている。この中で細部にわたる問題点の洗い出しとそれに対する対策を協議して（混雑緩和のため、2012年度に地理歴史の受験科目による受験会場の振り分けを変更）、次年度に申し送りするとともに教授会にも報告する体制が取られている。また、一般入試問題の適切性については、全学的取組みの一環として、入学センターを中心として外部機関からの意見聴取を毎年実施している。これにより、出題内容が高等学校の学習指導要領を逸脱していないか、また、不適切な作題ではなかったかを検証している。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

2011年度のオープンキャンパスでは文学部の学科・専攻の特色をアピールし、個別質問は5日間で1000件以上と全学でも群を抜く人数を集めた。また、学部独自の取り組みとして2009年度より「読書感想文コンクール」を実施し、全国の高校生を中心に2011年度は623人からの応募があった。これらに見られるように大学側から受験生への情報発信は効果を上げている。

2012年度一般入試の志願者は1万5,447人で、全国の大学の文学部の中でトップクラスであった。前年度に続き高い入試倍率が予想されるにも関わらず、入学を強く希望する志願者数がこれだけの数値に上ったことは、「文学部で学びたいという意欲の高い学生を受け入れる」という目標設定の成功を示している。

入学試験では編入・学士入学試験を含めて11種類に及ぶ入試形態により学生募集を行い、多様性の確保に努めている。2012年度入学試験で、一般入試以外の入試機会を経て入学した学生の比率は28.7%（入学者698人中200人）であり、「複数の選抜制度を通して、多様な学生を募集する」ことは十分に実現されている。

2012年度入学試験では定員に対する入学者比率が0.90倍（募集定員775人に対して入学者698人）に低下した。収容定員に対する超過率1.20倍を上回らないための措置で、狙い通りの数値であり、入試合格者の判定作業の精度が年々向上していることを示している。

(2) 改善すべき点

2012年度の外国人留学生試験の志願者は83人とどまり、前年度より73人（36%）減少した2011年度入試よりも、さらに45人（35%減）の減少となった。また社会人特別入学試験の志願者も14人とどまり、前年度より17人（47%）減少した2011年度入試よりも5人（26%減）の減少となった。これらの入試の志願者動向は、さまざまな社会情勢に左右されるうえ、とくに2012年度入試については東日本大震災の影響も考慮されるため、一時的

なものか構造的なものかの判断は難しいが、「留学生を積極的に受け入れ、国際性を実現する」、「積極的な社会人の受け入れにより、生涯にわたり学び続けたいという社会的ニーズにこたえる」という目標に十分に応じているとは到底いえない。これらの特別入試の位置づけや留学生・社会人教育への取り組みについて、再検討する必要がある。また、外国人留学生入試、編入学・学士入学試験には求める学生像が明示されていないので、この点は改善する必要がある。

2011年度入試から大学入試センター試験利用入試の後期日程を導入したが、2012年度の志願者数は280人とどまり、前年度より24人（13%減）の減少となった。このため、競争倍率の確保に苦慮する専攻も見られた。まだ2年しか経過していないので、今しばらく動向を見る必要はあるが、引き続き広く受験生に周知する必要がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

文学部では2011年度入試より専攻別入試を導入した。これにより、これまで以上に興味・関心に合致した学生の受け入れが実現されたものと思われるが、この点について教務主任を中心に入学後の成績動向など追跡調査を行い検証していく。同時に、入学後の転科・転専攻についても、学生の興味・関心に合致した選択が可能となるよう配慮する。

専攻別の入学手続き率予想の精密化など統計的な手法を用いた合格判定作業をさらに改善し、より精度の高い判定を実現し、学部全体のみならず専攻別の入学定員と入学者数の乖離をできるだけ少なくすべく、教務主任ならびに役職会を中心に取り組んでいく。

外国人留学生入試に関しては、2012年度入試まで日本留学試験の成績および志願諸による書類審査で合否を決定してきたが、2013年度入試より面接による口頭試問を二次試験として実施し、語学能力や専攻の学問領域への適性を把握したうえで合否判定することとした。修学に意欲的で優秀な外国人留学生確保を意図しているが、継続的に効果を検証していく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

外国人留学生入試、編入学・学士入学試験における「求める学生像」の確立やこれらの入学試験の位置づけ、取り組みについて、学部内に設置されている入試制度検討委員会において検討する。

2011年度におけるカリキュラム改訂導入の成果を踏まえ、2015年度を目途に抜本的なカリキュラム改訂を行う予定であり、このことについて学部内に専門の委員会を設置し、検討していく。これにより、これまで以上に志願する学生に本学文学部の教育の魅力を伝えることが可能となる。

専攻別入試の効果について、さしあたりはデータを蓄積し、その追跡調査に基づき、同入試の継続や専攻別募集定員の設定について、中長期的なスパンで検討を行っていく。

5 根拠資料

資料 5-1 文学部教授会議事録（2010年3月8日）

資料 5-2 明治大学2012年度入学試験要項

資料 5-3 2012年度文学部自己推薦特別入学試験要項

資料 5-4 2012 年度文学部文学部指定校推薦特別入学試験要項

資料 5-5 明治大学 2012 年度スポーツ特別入学試験要項

資料 5-6 2012 年度文学部社会人特別入学試験要項

資料 5-7 2012 年度帰国生特別入学試験要項

資料 5-8 文学部学部運営協議会記録 (2011 年度)

資料 5-9 文学部教授会記録 (2011 年度)

VI 学生支援

表 6-1 退学者数及び退学理由 (過去 4 年間)

	病気	一身上都合 ・その他	他大学 入学	経済的 理由	飛び級 合格	合計
2008 年	2	45	6	0	0	53
2009 年	6	34	9	6	0	55
2010 年	2	49	3	2	0	56
2011 年	1	36	5	2	0	44

1 目的・目標

(1) 学生支援 (修学支援, 生活支援, 進路支援) に関する方針

学生支援の目的は, 良好な大学の教育研究環境そのものを確保するために, 学生への修学支援および進路支援を充実させることである。そのために, 文学部では以下のことを目標としている。

- 修学支援: 留年や休・退学を未然に防止し, 留年や休学に至った学生には適切な指導を行うとともに, 彼らが制度的不利益を被らないよう対処する。また, 障がいのある学生が健常者に劣らない学生生活を送ることが可能となるよう支援する。学生が抱えるさまざまな問題に関しては, 複数の相談先を作り, 学生が孤立しないで問題の解決を図れるよう配慮する。
- 進路支援: 学部教育とのバランスがとれた就職活動支援を行うために, 就職・キャリア面での学生の意識向上を図るとともに, 実際の就職活動を支援する。大学院等への進学希望者には正確な情報を与え指導を行う。

2 現状 (2011 年度の実績)

(1) 学生が学習に専念し, 安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか

(修学支援)

文学部ではクラス担任制度をとっており, 専任教員によってきめ細かな修学およびその他の支援が行われている。さらに, 1・2 年生を主たる対象として, 外国語や専門科目の講義内容の理解が十分でない学生, および修学に関するその他の疑問や不安を抱える学生に, 学習

支援室において学部助手および TA が適切な指導と助言を行っている（資料 6-1）。スポーツ特別入試によって入学した学生用の必修外国語（英語・ドイツ語・フランス語・中国語）クラスを開講し、他学部に所属する学生も含めて希望者が受講できるようにしている（資料 6-2）。また、留年者・休学者が制度面で過度の不利益を被ることのないよう制度に関して必要かつ可能な整備を行っている。

全学組織である学生相談室には、よろず相談に対応するために学部からも 2 名の学生相談員を選出し、週 1 回定期的に和泉・駿河台両校舎の学生相談室に待機させ、相談業務にあたっている（資料 6-3）。

（進路支援）

就職活動のための支援として、学部独自に「進路選択支援講座」を開催し指導している（資料 6-4）。大学院進学については各専攻・教員が個別にガイダンスを行うが、大学院主催「大学院研究科合同進学相談会」への参加も呼びかけている（資料 6-5）。

（2）学生への修学支援は適切に行われているか

① 留年者及び休・退学者の状況把握と対処の適切性

卒業要件単位の不足単位数が 20 単位以下の留年生には 9 月卒業が認められている。また、通常 16 単位以下である再履修単位数を超える再履修を例外的に認めている。

本学部における全学年の年間退学者は 2003・2004 年度のみ一・二部合計で約 100 名であったが、その後は減少して 2011 年度は 44 名である。退学理由としては「一身上の都合」が約 80%を占めている。退学理由の把握については退学届を受理する際に可能な範囲で学部事務職員が詳しく聴取、必要があれば役職者や教授会に報告するが、表 6-1 にある通り目下学部として何か特段の対策を策定する必要性は認められない。

退学理由が「病気」の者について、重症な問題を抱える学生については学生相談室が対応するが、個々の教員が対応できているケースも少なくない。また不登校学生には、授業等を通して当該学生の出席状況を把握しているクラス担任等学部教員からの要請により、事務職員が掲示や電話による呼び出しなど積極的にコンタクトを試みており、場合によって学部教員も直接対応している。

なお、学生の抱える問題について制度的な対応の必要性が認められる場合には、学生相談室・専攻・学部役職者会連携のもとで役職者会において立案を行い、学部教授会審議によってしかるべき解決をはかっている。

② 補習・補充教育に関する支援体制とその実施

主として 1・2 年生で講義内容の理解が十分でない学生が、授業外で指導を受けられるように和泉校舎に学習支援室を設けており、学部助手および TA が学生に必修外国語や専門科目について指導するほか、その他各種相談にも対応している。留学生の日本語学習支援は国際交流ラウンジにおいて所定の日程で 4 名の TA によって全学的に行われている。また、各種相談のための窓口も設置されている（資料 6-6）。

③ 障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性

近年は障がいをもつ学生の在籍実績がないが、発生した場合にはその都度障がいに応じた支援体制を所属専攻教員・学生および学部事務室の協力を得て作ることになっている。ただし学生ボランティア活動に対しては単位認定を行っていない。単位認定の導入については

2005 年度に検討し、個別的ケースに応じて欠席扱いにはしないという対応で十分であり、単位認定は行わないという結論に達した。

(3) 学生の生活支援は適切に行われているか（省略）

(4) 学生の進路支援は適切に行われているか

① 進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施

学部独自の取り組みとして、1～3 年生を対象に「進路選択支援講座」を年間 6 回開催している。3 年生を対象とした講座は駿河台で前期に 4 回、1・2 年生対象講座は和泉校舎で後期に 2 回行っている（資料 6-4）。大学院進学に関しては専攻ならびに専攻教員によって必要に応じて個別的なガイダンスが行われているが、授業等を通じ「明治大学大学院研究科合同進学相談会」も学生に周知している（資料 6-5）

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- 7 時制限をとって授業設置時間帯に柔軟性をつくり、留年者が授業をとりやすいようにしている。
- 駿河台校舎に必修外国語の再履修クラス（1・2 年用）を置き、3・4 年生の再履修者が校舎間の移動なしで必修単位を取得しやすくしている。
- 休・退学の理由については適切な把握状況であり、窓口での相談を充実することが退学者の減少にも結びついていると考えられる。
- 文学部では、専任教員によるクラス担任制や少人数ゼミなどを通して学生と教員の関係が比較的緊密なため、学生の状況を教員が把握しやすい。

(2) 改善すべき点

- 和泉校舎の学習支援室の利用率が 2010 年度には改善のきざしが見られたが、2011 年度には再び低迷し、総じて 2007 年度の水準に達していないため、より支援室が利用しやすい環境を作るためには、支援室の認知度をさらに高める工夫とともに、設置場所の再考も必要と考えられる。（資料 6-1）
- 留学生への修学支援が全学的にまだ高い水準にない。
- 退学理由の約 80%は「一身上の都合」であるが、その中にはメンタル面での不調和が一定数含まれていると予測され、教員へのより一層の注意喚起を行うなど日常的なケアの拡充が必要である。
- 学生の抱える問題の性質によっては大学が関与することがかえって学生への過剰な介入になる場合もあり、専門的な判断が必要となる。学生相談室と連携をとりながら適切な対応をして行く。
- ボランティア活動の位置づけを引き続き考慮していく余地がある。
- 2011 年度に「進路選択支援講座」を受講した学生数は和泉開催講座で平均 55 名、駿河台開催講座で平均 40 名程度にとどまった。年間 4 回開催していた 2010 年度までは平均 80 名の参加実績があったが、回数を増やすだけでは参加数の増加が見込めないことが明らか

となった。より多くの参加者を集められるような工夫を考える必要がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- 和泉校舎の「学習支援室」設置場所（第一校舎地下 1 階）が利用者減少の一因とも考えられるので大学へ改善を働きかける。
- 「進路選択支援講座」の充実を図るとともに、講座開催の周知徹底およびより多くの学生が受講しやすい環境作りを策定する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- 1 年時から単位取得の極めて少ない学生を特定して面談を持ち、学業や心身に問題を抱えていないか把握に努めている。この結果は教務主任と一般教育主任に知らされているが、今後は各専攻主任や学年担当者にも通知し、必要があれば学生相談室の協力も受けて、より適切な対応ができるようにする。
- ボランティア活動の学部における位置づけについて検討する。
- 留学生への修学支援に関しては、全学的な取り組みでなければならないため、文学部にはライティングチューター制度があるが、大学に対してチューター制度等格段の改善を働きかける。

5 根拠資料

資料 6-1 2011 年度明治大学学習支援報告書（学習支援推進委員会）

資料 6-2 2011 年度スポーツ入学者対象語学シラバス（学習支援推進委員会）

資料 6-3 2011 年度「学生相談」（明治大学学生相談室）

資料 6-4 2011 年度文学部「進路選択支援講座」案内パンフレット (<http://www.meiji.ac.jp/bungaku/info/2011/6t5h7p000001ahip-att/6t5h7p000001ahj2.pdf>, <http://www.meiji.ac.jp/bungaku/info/2012/6t5h7p00000cb6w2-att/6t5h7p00000cb6wj.pdf>)

資料 6-5 2011 年度「明治大学大学院研究科合同進学相談会」開催報告、「明治大学広報第 632 号 14 面」(<http://www.meiji.ac.jp/humanity/exam/6t5h7p000000ffx4-att/6t5h7p00000blbqy.pdf>)

資料 6-6 明治大学ホームページ「国際交流ラウンジ」(<http://www.meiji.ac.jp/cip/lounge/index.html>)

VIII 教育研究環境

1 目的・目標

本学部は 13 の専攻に分かれ、学生、大学院生、教員（教養担当者と課程担当者の一部を除く。）はそのいずれかに所属し、少人数教育にもとづくきめ細かな指導と学生ひとり一人の興味関心に応じた教育を可能としている。このような本学部の特色を生かすためにも、教育研究の拠り所となるような共有スペースをそれぞれの専攻毎に設置することが求められる。

2 現状（2011 年度の実績）

(1) 教育研究等を支援する環境や条件は、教育課程の特徴や教育方法、研究上の特性等に応じて、適切に整備されているか

① 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備

本学部独自の教育施設には猿楽町校舎に次の 7 室がある。a) 史学地理学科共同演習室 (48.43 m²)、b) 地理学実習室 (55.73 m²) c) 地理学実験室 (21.40 m²)、d) 考古学実習室 (102.71 m²)、e) 考古学資料研究室 (51.52 m²)、f) 考古学資料収蔵室 (104.16 m²)、g) 心理社会学科実習室 (145.73 m²)。設置場所はいずれも駿河台キャンパス猿楽町校舎内である。

a) は史学地理学科の全専攻の使用に供され、史学地理学科の各専攻の「演習」の授業で使用されるほか、助手・TA が交代で勤務しており、学生に対する学習支援、助言の場ともなっている。b)、c) は地理学専攻、d)、e)、f) は考古学専攻、g) は心理社会学科の両専攻の「演習」「実習」の授業において使用されているほか、助手・TA が交代で勤務しており、学生に対する学習支援、助言の場ともなっている。

このほか文学部が占有管理する施設ではないが、アカデミーコモン 7 階にある心理臨床センターは本学部・大学院臨床心理学専攻の教育・研究と密接な関連を持って運営されている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

史学地理学科の地理学専攻、考古学専攻および心理社会学科の臨床心理学専攻、現代社会学専攻はいずれも実習にもとづく教育を不可欠としており、駿河台キャンパスの各施設は、それぞれの実習教育に必要な物理的な基盤を与え、専門性の高い授業の実施を可能にしている。またその専攻に属する教員、大学院生、学部生の研究交流の場ともなっており、人的な関係性を構築していくうえで格好の機会を提供している。

(2) 改善すべき点

猿楽町校舎の実習室は授業の業間の移動に時間がかかり、学生に不便を強いている。教育のための教室であるという認識のもとに、速やかに移動が可能な場所への移転を大学当局に働きかけていく必要がある。また、文学部 6 専攻についてもコモンルーム的施設設置の要望は強いが実現していない。また、猿楽町校舎には a) から f) に加え、文学研究科の古代学研究センター、日本古代学研究所があることから、これらの視覚化と機能的連携についての大学

からの支援を教育・研究年度計画書において要望していく。

4 将来にむけた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

施設計画の問題と関わるので年度計画書のなかに要望を盛り込み、積極的に大学当局に働きかけていくが、文学部実習室がないことについて、当面TA、助手による学生への学習支援については、史学共同演習室で行うなどで対応していく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

猿楽町校舎の実習室を教室間移動が容易な場所へと移転すること、および文学科6専攻向けのコモンルーム的施設設置を駿河台地区施設整備計画で実現できるよう、教育・研究に関する年度計画書で改善を要望していく。

5 根拠資料

X 内部質保証

1 目的・目標

(1) 内部質保証の方針

本学部では内部質の保証のために、その基本である学部の中・長期計画については、学部長の諮問のもとに役職者会とは独立した「将来構想委員会」「カリキュラム検討委員会」ならびに「人事計画委員会」において検討して答申を行い、その答申案の検討ならびに年度計画の策定は「役職者会」、役職者会のメンバー及び各専攻・セクションの責任者から構成される「学部運営協議会」および「教授会」で十分な議論の場を確保し、学部全体の認識と意思の統一をはかっている。また、その計画の実施は各専攻・セクションから選出された委員が構成する「教務課題検討委員会」「入試制度検討委員会」「国際交流委員会」で必要な検討を行い、実施後の検証・評価作業は文学部「自己点検・評価小委員会」が行っている。

2 現状 (2011年度の実績)

(1) 点検・評価を行い、結果を公表することで説明責任を果たしているか

① 評価に関する委員会等の設置 (名称, メンバー, 年間開催回数)

委員会等の名称	主なメンバー, 人数	開催日
文学部 自己点検・評価小委員会	学部長指名による委員長1名(元教務主任), 教務主任1名, 学部長指名委員3名(前教務主任, 元学生部委員, 元学科長)計5名	2011年6月13日 2011年10月17日 2011年11月7日

② 評価報告書等の作成, 公表

2011年度文学部自己点検・評価報告書をホームページで公表した（資料10-1）。

(2) 内部質保証に関するシステム（内部質保証を掌る組織，改革・改善につなげる制度，改善実績）を整備しているか

学部内に自己点検・評価小委員会を置き，毎年度，自己点検・評価報告書を作成，そこで指摘された事項を文学部役職者会に報告している。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

自己点検・評価報告書において指摘された事項は，翌年度の各種委員会の検討事項になり，その問題の性質上，速やかに対応できない課題はあるものの，例えば国際交流委員会の設置など問題の対処にむけた議論がすすめられている。

(2) 改善すべき点

自己点検・評価報告書を公開し，第三者も簡単に知ることができるというものの，その内容を熟知するのは一部の役職者に限られており，必ずしも学部構成員の関心が高いとは言えない。教授会等で周知を図り，問題意識の共有に努めていくことが必要である。また，自己点検・評価報告書の作成に費やす時間が限られているため，現状の問題を熟知する適任者で委員会を構成する必要がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

自己点検・評価の作業を見据えて，継続的に資料を蓄積・整理していく必要がある。また，適切な委員の人選を図る必要がある。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

自己点検・評価活動の意義を多くの教職員に理解してもらうための工夫，啓蒙活動が必要である。

5 根拠資料

資料 10-1 大学ホームページ「自己点検・評価」(<http://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/index.html>)

以 上